

## 朝口新時代の幕開けと無能力化する対朝鮮経済制裁網

金日成主席の逝去後の1990年代後半、朝鮮民主主義人民共和国は文字通り「崩壊の危機」に瀕した。その原因は、未曾有の大災害や米国主導の政治・軍事的、経済的圧殺政策にもあったが、ソ連・東欧の崩壊によって社会主義対外市場が一夜にして消滅したことも大きかった。朝鮮の工業に関わる対外貿易は主にソ連・東欧に依るところが多かったからである。しかし、金正日総書記率いる朝鮮は多大な犠牲をはらいながらも、「先軍」で唯一の超大国となった米国に単独で堂々と立ち向かい、「苦難の行軍」でその危機を見事に乗り越えたばかりか、核保有国と衛星打ち上げ国となり、強盛国家建設の大門を開くまでになった。

さらに、李洙暻外相や金正恩第一書記の特使・崔竜海書記のロシア訪問が物語っているように、ドル支配を受けずバーター取引が可能な対外市場まで取り戻し、地政・地経学的条件を生かし隆盛繁栄を遂げる道を切り開こうとしている(本資料 1~7 頁参照)。まさに、時間と共に朝鮮の核抑止力は質的に発展する一方、米国主導の政治・軍事的圧力や経済制裁はますます無能力化されている。

1999年9月に対朝鮮敵視政策の転換と平和共存に向けた新しい政策オプションを当時のクリントン政権に勧告した「米国の対北朝鮮政策の検討—結果と建議」(ペリー・報告書)を作成したウィリアム・ペリー元国防長官は、その発表の際「こうあって欲しいという北朝鮮ではなく、あるがままの北朝鮮と向き合うべき」との名言を残したが、生かされることなく今に至っている。

ところで、11月8日にオバマ大統領の特使として大統領親書を携えて訪朝したジェームス・グラッパリー米国家情報長官は、1月29日に提出した「米上院諜報特別委員会への報告書」で金正恩第一書記が「北朝鮮の権力の座についてから2年が過ぎ、唯一の指導者、最終決定の権力者としての地位をさらに強化した」と比較的まともな見解を示していた。彼が訪朝後、大統領にどのような報告をしたかは定かではないが、オバマにペリー氏の名言を生かす意欲と能力があるか疑問である。

### 【目次】

<b>朝口経済関係に弾み</b>	1
ゲオルギー・トロラヤ ロシア科学アカデミー経済研究所・朝鮮研究センター所長	
<b>崔竜海の「ロシアへの旅」は注目を集めている</b>	4
中国青年報	
<b>セルゲイ・ラブロフ・ロシア外相の記者会見(11/20)</b>	6
<b>終焉へと向かう「韓半島信頼プロセス」</b>	8
ソ・チェジョン 米ジョンスボンクスンス大学 教授	
<b>北朝鮮に消費ブームがやって来た?</b>	10
福田恵介 週刊東洋経済 副編集局長	
<b>単独インタビュー「穀物生産は増勢維持」</b>	12
金光男 朝鮮社会科学院経済研究所 農業経営室 室長	
<b>対北交渉、冷静に分析して対処を</b>	13
小牧輝夫 大阪経済法科大学 客員教授	
<b>★ トピックス :</b>	
◆ 東アジア市民連帯 第1回連続院内集会(朝鮮新報 10/23)	14
◆ 日朝交流学術訪問団、訪朝の学者ら報告会(朝鮮新報 11/8)	15
◆ ヘイトスピーチ、被害の痛み訴え 京都3大学で在日コリアン展(京都新聞 11/21)	16
<b>★ ドキュメント :</b>	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	16
◇ 朝鮮半島日誌(2014/10/21~11/27)	27

# 朝ロ経済関係に弾み

ゲオルギー・トロラヤ

ロシア科学アカデミー経済研究所・朝鮮研究センター所長

38° North 11月6日

ロシアが突然米国の重要な競争相手となり、その大国間の競争によって特徴づけられた新しい国際情勢の中で、ロシアの朝鮮半島問題への関与は政治的意味合いを増大させた。重要な近隣地域の中心に位置する朝鮮半島は、欧米との関係が断絶した今、ロシアのプーチン大統領の中心的外交政策となった「ルック・イースト」(Look East) 政策の重要な要素である。

また、ロシアのアジア政策が中国にのみ集中しないためにも朝鮮半島は重要なのである。その上、北朝鮮はロシアのウクライナ政策に対する数少ない支持者となり注目に値するのだ。朝鮮民主主義人民共和国との関係改善は今やロシアの朝鮮半島政策の中心である。しかし、さらに重大なことは、「北朝鮮問題」は米ロ間に残っている数少ない協力分野の一つであるということだ。プーチン大統領は2014年10月24日にソチで行った「反一極支配」スピーチで「われわれ(米国とロシア)の北朝鮮問題に対する取り組みは肯定的な結果をもたらす」と言及した。

ロシアと南朝鮮との関係が大きな経済的意義をもつ一方で、ピョンヤンとの気がかりな関係は戦略的な地政学的重要性を帯びる。ロシアは1990年代に、北朝鮮との徹底的な話し合いを行わなかったため、朝鮮問題において軽んじられたという重要な教訓を学んだ。そのため、ロシアは2000年代初頭から朝鮮半島に対する「両足立ち」政策を実施し始め、今日の結実に連なる基本合意がプーチン大統領と金正日総書記との間で結ばれた。例えば、債務問題の解消や3カ国間プロジェクト、兵站開発などの諸問題はすべて2000年と2001年の朝朝首脳会談における宣言の中で言及されている。このプロセスは、北朝鮮が核実験を行いロシアがやむなく国際的な制裁に参加することで停滞したが、2011年のドミトリー・メドヴェージェフ氏と金正日氏との間で行われた首脳会談(北朝鮮の前指導者の外国指導者との最後の会談)によって再び活発になった。2011年12月に金総書記が亡くなり権力が移行すると、朝ロ間のいくつかの主要な経済プロジェクトや政治的協議が非公式ではあっても真剣に明らかに北朝鮮によって始まった。

北朝鮮がロシアに接触しようとするもっとも明白な理由は、ピョンヤンの経済を準植民地化しているとよく非難される中国に対する過度の依存から抜け出すことである。北朝鮮はもっとも重要な友好的パートナーであるロシアと中国が互いにけん制し合うように仕向けながら利益を得ようとし、中国に対する不満を誇示する時は、必ず中国よりもロシアのビジネスマンたちに「より良い条件」を与えてきた。ロシアと中国もこの戦術をよく理解している。

ロシアと欧米諸国との関係悪化によってモスクワの政治的議論はシフトした。北朝鮮と伝統的な友好関係にある共産主義者や愛国主義者たちは突然、主流により大きく近づいた。冷戦が続く北朝鮮の「反帝国主義」や反米レトリックへの共感と共に、ロシアは欧米にとって永遠の敵性対象となっているとみなす彼らの基本的考えは、極東への「米国の侵略」を封じ込めるために北朝鮮と「結束を固める」という明確な結論に至った。

最近ピョンヤンを訪問した際、私は米国とEUから圧力を受けるロシアに対してシンパシーを感じていると思われる北朝鮮の高官たちと対話を行った。彼らはウクライナ問題に対する欧米の説明に異議を唱え、精神的支援や対ロシア制裁の対処法について助言までした。欧米の市場にアクセスする手段を持たないロシアのビジネスが、北朝鮮を含め今まで無視されてきた場所で投資の機会を探る一方で、ロシア権力の回廊における朝鮮民主主義人民共和国

に対する態度がより寛大になったこともまた事実である。

2014 年には朝口間の政治的接触も急増した。ピョンヤンは北朝鮮の選手が参加していないにも関わらず、抜け目なくソチ・オリンピック開幕式に金永南氏を送った。この動きは、2018 年の冬季オリンピックを主催する南朝鮮代表が、おそらく米国の圧力によって欠席したことで特に人目を引いた。金永南氏とプーチン大統領が会ったのは写真撮影のためだけではない。その後、政治的接触が増えた。有力なタタール共和国の大統領ルスタム・ミンニハノフやその他の高官など、ロシア各地域の指導者たちが 2014 年の春と夏にピョンヤンを訪れている。

10 月には朝鮮の李洙墉外相が前代未聞の 10 日間にわたるロシア訪問を行った。彼はウクライナ問題におけるロシアの政策に対する支持を表明した。二国間の経済協力が中心議題となり、特にロシア側が南朝鮮の参加によって成功すると強調し、北朝鮮も反対していない羅津輸送ターミナルのプロジェクトが特別な注目を集めた。朝鮮の核プログラムのみならず地域の枠組みづくりにおけるロシアと中国のイニシアチブなど、東北アジアの情勢についても議論された。6 者会談の再開は議題の中心であった。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は「あまりに多くの対立が起こっている」と間接的に 6 者会談の全参加国を非難しながらも、「情勢は複雑だが希望がないわけではない」と述べた。また、ロシア側は北朝鮮のあらゆる挑発行為に反対すると警告し「唐突な措置」は承認しがたいということも強調した。

李外相は個人的に親密な関係を築いたラブロフ氏とは別に、ロシアのニコライ・フォードロフ農業相とユーリ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、そして極東地域の知事たちと会った。極東の 4 つの地域への訪問は、彼が経済協力を没頭していることを強く示した。彼は前任者たちとは違い、例えば、長期にわたる二国間農業プロジェクト開発に関して地方政府と合意に至った。同時にロシアも 2014 年末までに送る予定の人道食糧支援 5 万トンのうち 2 万トン以上を北朝鮮の南浦港へ送った。李外相は、北朝鮮は支援を求めないが、互いに有益なプロジェクトは結果的に両国関係の支えとなると述べた。

さらに他の政治的行為として、北朝鮮とロシアは 10 月末に両国間の外交関係樹立 66 周年を祝った。しかし、一方ではその日に近い中国との記念日は無視された。モスクワにある朝鮮大使館で行われたレセプションに参加したのは、最近北朝鮮を訪れたロシア連邦上院のアレクサンドル・トルシン第一副議長であった。両国間の親密度がかつてないレベルにあるということは参加者によって実証することができる。

しかし、過去とは異なり、朝朝間の経済協力は相互利益の原則に基づいており、政治的友好関係が先行している。ソヴィエト時代から北朝鮮が負っているロシアに対する 110 億ドルの負債返済の解消をうたった 2012 年の合意が今年に入って履行されたことによって、両国の協力関係拡大の道が開かれた。この合意は、朝鮮が返金すべき 10 億ドルを北朝鮮でロシアが行う人道及びエネルギー計画への融資に利用する特別口座に振り込まれることになったことで両国間の経済関係を開いた。さらに今年 4 月の合意によると、二国間の取引はロシアのルーブルで行われることとなった。この取り決めのもとで 10 月に初めての取引が行われた。2013 年 3 月に米国によって制裁が課せられ、のちに一時中国からも制裁が課せられていた対外貿易銀行を含む北朝鮮の二つの銀行がルーブルの口座を開設し、ロシアの地域開発銀行と相互決済することになった。

2008 年に合意された羅津-ハッサン鉄道計画は、今のところ北朝鮮国内における最大の外国からの投資計画で、およそ 3 億 4000 万ドルにのぼる。石炭輸送は 2014 年の夏に始まり、このルートを通じて南朝鮮の浦項へ石炭の直接輸送が今年末までに行われる予定である。

経済協力に対するロシアの基本的なアプローチは、北朝鮮が義務を果たさないことを繰り返し許してきたソヴィエト時代の失敗を繰り返さないというものだ。これと関連した中国の経験もまた考慮されており、共同プロジェクトの実行可能性も今は北朝鮮の約束ではなく彼

らの支払能力を計算したものに基づいている。いまや「お金優先」の原則が普及したようにみえる。たとえば、石炭や多金属鉱石、レア・アースなどの鉱物輸出は投資に対する担保である。

ロシアのビジネスはまた国家の支援に依拠している。ロシアのアレクサンダー・ガルシカ極東発展相は、政府間経済協力委員会の共同委員長として北朝鮮側と実践的な協議を重ねてきたが、最近では数週間前にピョンヤンで行われた。羅津—ハッサン計画の枠組みの下で、国境の結びつきの増大だけではなく、北朝鮮の羅津港での新たなターミナル建設、鉱物産業の現代化、ロシアの鉱業会社による自動車とエネルギー・プロジェクトの開始、直結道路の利用と地元住民の相互訪問など全てのプロジェクトが協議中である。両者はさらに、関係を強化したいビジネスマンたちを参加させるビジネス協議会の設立にも合意した。ロシアのビジネスマンたちは最近ガルシカ氏とともに開城工業団地と清津経済特区を訪れた。

「ロシアが 250 億ドルを北朝鮮に投資する」という最近のニュースは、多くの専門家たちに衝撃を与えた。これはミスプリントだと考える者もいた。しかし、言及された金額は約束ではなく、必要となる投資の長期の見積もりにすぎない。いわゆる「ポベータ（勝利）・プロジェクト」は 1 年以上もの間協議されてきた。このアイデアは、石炭や鋼石などの北朝鮮の鉱物を手に入れ、それを国際市場で売り、採鉱や輸送への投資を保証するためにその資金を利用しようというものだ。ロシアのモストヴィク社と北朝鮮側は、共同事業について 4 月に署名した。この会社はピョンヤンに大きな代表部を置いている。モストヴィク社の CEO オレグ・シショフ氏は、鉄道インフラや工場、施設、そして天然資源の加工などを開発・改良するつもりだという。しかし、彼は北朝鮮の経済的潜在力がインフラ問題とこの地域への投資欠如によって抑制されていると正しく見てきた。彼は「北朝鮮経済の発展との関連で、あらゆる課題を解決することは不可能だ」と述べた。

今後の計画は、北朝鮮の鉄道 3500km またはその半分を現代化し、ピョンヤン周辺に新しい道路をつくることである。この壮大な 10 段階の取り組みの最初のプロジェクトは、梓洞駅—江東駅—南浦駅を結ぶ鉄道の現代化である。着工式が東ピョンヤン駅で 10 月 21 日に行われた。これまでの投資は公に発表された総額とかけ離れている。モストヴィク社の計画によると、2015 年から冶金用石炭の輸出を始めるという。将来的にこれは数千万トンに達し、その全ては中国をはじめとする第 3 国に送られる見込みだ。

もちろん、ロシアは北朝鮮をパートナーとすることがいかに難しいかを長年の経験を通じて知っている。エボラ熱によって国を閉鎖するといった突然の動きは、ビジネスマンたちのビザなし取引についての協議など進行中のあらゆるビジネスを損ないかねない。しかし、このプロジェクトの成功に関わるもっとも大きな問題は資金繰りである。独立したローンを探すことは大変だ。その答えは南朝鮮にあるのかもしれない。

三カ国間プロジェクトは、長きにわたりロシアの北朝鮮に対する経済戦略の重要な要素になってきた。それは何よりも、ロシアが東北アジアに経済的にまたその結果として政治的に関わるためである。第二に、これらのプロジェクトは特にエネルギー部門において、東アジア市場におけるロシアの競争力を高めることになる。第三に、これらは南北朝鮮の相互理解を促し、それはロシアの近隣地域の平和と安定に貢献することになる。最後に、これらのプロジェクトは北朝鮮経済の市場化と開放をもたらし、それによって朝朝間の新しい協力分野をつくり出すことができる。しかしロシアは羅津—ハッサン鉄道事業のように、必要とあれば、この問題を単独で解決する用意ができています。結局は、大部分が政府の役割ではなくビジネスマンたちの努力にかかっている。

## 崔竜海の「ロシアへの旅」は注目を集めている 朝鮮は外交的突破を実現することを狙っている

中国青年報 11 月 17 日

※浅井基文 元外務省地域政策課長のホームページ「21 世紀の日本と国際社会」より引用。

<http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2014/651.html>

崔竜海は、金正恩政権になってから訪ロする同国の最高レベルの高官である。間違いなく朝鮮半島及びロシア情勢に注目する者の推測と好奇心を引き寄せる出来事である。なぜならば、現在の朝鮮にしてもロシアにしても、アメリカその他の西側諸国との関係がもっとも微妙で敏感な時期にあるからだ。

朝鮮は核問題で最近数年間米欧の制裁をいやというほど経験しており、ロシアもウクライナ問題で最近数カ月、米欧の制裁に直面している。現在両国は何らかの方式で外交的苦境を打破し、米欧の制裁が及ぼしている経済困難から脱したいところだ。

このような背景のもと、相思相愛か同病相憐れむか、あるいは他の原因によるかはともかくとして、金正恩が特使をロシアに派遣することは外部世界の格別の注目を引かざるを得ない。朝鮮が「ロシア・カード」を使ったというよりは、ロシアが「朝鮮カード」を切ったというべきだろう。

11 月 15 日にロシア外務省のリュブコフ次官は、「崔竜海訪ロの主要議題は次の三つだ。第一は朝鮮の核問題、即ち朝鮮半島非核化の見通しだ。第二は東北アジアの安全問題、なぜならばこの地域における問題は少なくないから。第三は二国間関係だ」と明らかにした。

実際のところ、ロ朝関係は本年初から活気を示してきたのであり、「月ごとに行き来があり、事ごとに進展がある」という状況だ。この 1 年の間に朝鮮を訪問したロシアの当局者としては、副首相兼極東問題全権代表のトゥルトゥネフ、極東開発部長のガルシカ、タタール共和国大統領のミンニハノフなどがある。特にガルシカは 3 月と 10 月の 2 度にわたって「中身の濃い訪問」を行った。

2 月 7 日、朝鮮の金永南最高人民会議常務委員長は、「特別招待のゲスト」としてソチ冬季オリンピックの開会式に出席し、ソチでプーチンと会見して、金正恩の「丁重な挨拶」をプーチンに伝達した。プーチンは深い謝意を表し、金正恩に対する丁重な挨拶を伝達するように頼んだ。

3 月、ロシア極東開発部は、朝鮮との間で一連の経済協力を展開するプランを制定したと述べた。このプランの中には、2020 年までに双方の貿易額を 10 億米ドルにすること、ルーブルを貿易決済通貨とすること、シベリア鉄道と朝鮮の鉄道を連結すること、朝鮮を通過して韓国にロシアの天然ガスを送ること、朝韓の開城工業団地に参加することなどが含まれている。

5 月 5 日、プーチンは大統領令に署名し、朝鮮がソ連に対して負っていてロシアが継承した約 100 億米ドルの債務を免除した。この金額は朝鮮の対ロ債務総額の約 90% を占める。その結果、朝鮮が引き続きロシアに対して負っている債務総額は 10.9 億ドルに減少し、20 年以内に返済することとなった。実は、ロ朝両政府は 2012 年 9 月 17 日にこの協定に署名したのだが、ロシア議会と連邦委員会は 2014 年 4 月 18 日及び 4 月 29 日になってそれぞれこの協定を承認したものであり、プーチンは 5 月になって署名したという経緯がある。

以上のことはすこぶる含蓄がある。つまり、そのことこそがロ朝関係が実質的に進展を見せた「シンボリック出来事」ということだ。長期にわたり、債務問題はロ朝経済協力の足かせになってきた。債務問題が解決しない限り、ロシア企業は朝鮮で経済貿易協力事業に乗り出す

ことは考えられないことだった。プーチンが大統領令に署名したことにより、ロ朝経済協力の「足かせが解けた」ということだ。

6月、朝鮮最高人民会議副議長の安東春がロシアを訪問して、第3回国際議会大会に参加した。8月13日、金正恩はプーチンに祝電を送り、「朝鮮解放69周年に際し、プーチン及びロシア人民に丁重な友好的挨拶を送る」と述べた。

8月末、朝鮮で朝中関係を担当する外務次官を務めた経験のある金亨俊が駐ロ大使として赴任し、9月3日に信任状を提出した。これは、朝鮮が8年ぶりに駐ロ大使を交替させるものだった。10月中旬、金亨俊は初めて記者のインタビューを受けた際に、「モスクワと平壤の関係は質的に大幅に高まっており、両国最高指導者の配慮のもと、ロ朝関係は新しい軌道に入った。本年、両国は共同で国交樹立65周年を祝賀し、両国の経済貿易関係は実質的な進展を見た。第6回政府間経済協力委員会が行われた。朝鮮外相の訪ロは両国関係を新たな高みに引き上げるだろう」と強調した。

9月、ロシア連邦委員会第一副主席のトゥルシナが朝鮮を訪問した。9月26日、ロシア外務省は、ロ朝が「ハイ・レベルの接触」のために行う準備仕事を議論したと発表した。双方は交渉において、二国間関係の多くの問題について幅広く意見交換を行い、近く行われるロ朝「ハイ・レベル接触」のために行う準備仕事を重点的に議論した。

10月1日から11日にかけて、朝鮮の李洙暻外相が10日間のロシア訪問を行い、2010年以来では初めてとなる朝鮮外相の訪ロとなった。李洙暻は、ロシアのラブロフ外相と「非常に成功した」会談を行い、ロシア側当局者との間でエネルギー、文化、スポーツなどの分野で協力を行うことで共通認識を達成したと述べた。

10月20日、ロシア地域発展銀行と朝鮮外貿銀行及び朝鮮統一発展銀行とはルールによる銀行間決済を開始した。10月28日、ロシア極東開発部長のカルシコは訪朝の際に、ロシアの「橋梁専門家」である科学生産連合体が率いるロシアの関連企業が今後20年以内に朝鮮の3500キロの鉄道及びトンネル、橋梁などの関連施設の現代化改造を行うこと、朝鮮側はロシアに対して石炭、レア・アース、非鉄金属その他の資源で建設費用を支払うこと、総額は250億米ドルに達することを明らかにした。ロシアのメディアによれば、ロシアはこの「勝利」と名づける計画により、朝鮮との間で「鉄道と資源の交換」協力モデルを起動させ、朝鮮で鉱産物を採掘するチャンスを取得する計画である。このほかにもカルシコは、「ロシアは朝鮮にとっての第二の完全なノービザ国家になる。モンゴルは、2014年11月14日に第一のノービザ国家となっている」ことを明らかにした。

経済は永遠に手段であり、政治こそが核心であることは誰もが知っている。金正恩がこの時に特使をロシアに派遣し、ロシアがこの時に金正恩の特使派遣を受け入れたのは、経済貿易協力を推進するためだけではなく、双方の今回の動きの背後にはさらに大きな「戦略的計算」がある。それでは、何がロ朝関係を突然に近づけたのだろうか。ある分析によれば、ウクライナ危機が近年必ずしも活発ではなかったロ朝関係にある意味「活性化」したのであり、しかも両国は今年に入ってから、交流の頻度がますます増え、レベルもますます高くなり、テーマもますます濃くなってきている。

この1年以上の間、朝鮮は力を入れて全方位の多元外交を推進し、外交上のブレイクスルーを実現しようとしてきたが、今回の崔竜海訪ロは間違いなく朝鮮の一連の外交の中でも重要なものである。

ロシアについて言えば、外交環境がウクライナ問題によって多事多難であり、友人が一人増えればそれだけ孤立が減るということになる。ましてや、朝鮮は一つ友を増やすということだけに留まらず、朝鮮半島情勢が東北アジアに占める重さは「一手が全局を動かす」わけで、ロシアがこの問題で重要な役割を担うことができるとなれば、ロシアにとってアメリカと渡り合い、国際影響力を確かなものにする上でも非常に意味があることである。

同じことは他にもある。崔竜海がロシアを訪問することを論じる際に、ロシアのメディアは「つまるところ、朝鮮はクリミアのロシア編入を承認した世界 11 カ国の一つだ」と述べた。

## 崔竜海特使との会談後に開かれた セルゲイ・ラブロフ外相の記者会見

ロシア外務省ホームページ 11 月 20 日

本日、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会の金正恩第一委員長の特使としてロシアを訪問した朝鮮労働党政治局常務委員であり労働党中央委員会書記である崔竜海氏と会談した。会談は建設的かつ実務的な雰囲気の中で行われた。

我々は両国関係の状況を振り返り、11 月 18 日に崔竜海特使とロシア大統領との会見においてなされた基本合意を再確認した。崔竜海氏は、両国関係の包括的発展及び朝鮮半島に未だに存在する諸問題を解決するための協力に焦点を当てることを確認する、金正恩氏からプーチン氏に対するメッセージを伝達した。

我々は、両国の貿易・経済関係が、質的に新しいレベルに到達したことを確認した。すでに開始された、ロシア鉄道が参加して北朝鮮の羅津港にインターモーダル（複合一貫輸送）な鉄道ターミナルを建設するプロジェクトを含む、とても有望な計画が進行中である。南北朝鮮及びロシアの専門家たちの参加の下、この港を経由しロシアの石炭を韓国に試験的に輸送する事業が進行中だ。この試験的輸送の結果を基に、朝鮮縦断鉄道とシベリア縦断鉄道とを連結する事業を開始するだろう。これは、二国間及び三国間関係を越えて行われる主要なインフラ計画である。これが成功すれば、朝鮮側パートナーは、北朝鮮経由で南朝鮮にロシアのガスを輸送したり、同様のルートを通じた電力輸送を含む他の三国間のプロジェクトについて考慮する用意があるとしている。南朝鮮、中国及びモンゴルの投資家は、（協議が現在進行中である）羅津港ターミナル建設を含むこれらのプロジェクトに関心を表明している。我々は、多国間の建設的フォーマットで行われるこれらの交渉を継続するだろう。

このほかにも、開城の自由経済地区へのロシア投資家の参加や、極東地域で開始されるその他のプロジェクトなどのような、他の様々な場所でも展望がある。今夜、崔竜海氏は極東地域の政府及びビジネスの指導者たちと会うため、ウラジオストック及びハバロフスクへ向かう。

我々はまた、北朝鮮とロシアの市民の間でとても好評である人道的及び文化的関係について討議した。双方は、これらを今後も継続・強化することに強い関心を持っている。

我々は、朝鮮半島情勢及び朝鮮半島の核問題を解決する 6 者協議が行き詰まっていることに関連して生じている困難な諸問題を検討した。我々は、朝鮮の高位級代表から、平壤が 2005 年 9 月の 6 者協議で採択された共同声明に基づき、いかなる前提条件もなしで 6 者協議を再開する用意があるという確約を受けた。我々は、この立場を積極的に支持し、推進する。我々はまた、共通の基盤を見出し、この重要な政治的プロセスを再開するため、米国、韓国及び日本を含む 6 者協議の他の当事国と協働するだろう。これを行うため、6 者協議を主催し、調整している中国と緊密に行動を調整していく。我々は早期の再開を願っている。

6 者協議の一環として、ロシアが主宰する北東アジアの平和と安全に関する合意を促進するグループを含むいくつかの作業部会が設置されている。しばらく停止していたが、今こそ安全保障に関する協議を再開するときである。朝鮮半島の核問題は、朝鮮を含むすべての当事国の正統な安全保障上の利益が例外なしに考慮される場合にのみ解決することができる。

我々は、6者協議における現状または全体としての危機的な情勢を口実として、軍事的準備の構築、または桁外れの軍事演習を行うこと、もしくはブロック的な考え方にに基づき地域の安全保障にアプローチすることに反対する。我々は、このことについて米国、南朝鮮及び日本とオープンに議論するだろう。6者協議のすべての当事国とともに、そして中国と緊密に協調して、我々は積極的な変化を実現することを期待している。これは速やかに、また我々の努力なしには起こることではないが、本日の我々の話し合いから見た結論は、平壤が2005年9月の合意に基づき話し合いを再開する用意があるということだ。我々は徐々に結果を達成することを期待している。

【質問】数日前の報道によると、米国の衛星が得たデータで寧辺の核施設の活動が停止されていることがわかり、核燃料棒が積み込まれていると判断している。ロシアはこの点について何か情報があるか。

【ラブロフ】新しい核実験の準備及び核やミサイル分野での活動などに関して、多くの主張や声明があることについては、すでに触れた。第一に、そのような主張は、メディアの報道ではなく事実関係に立脚するべきだ。だからこそ、我々は朝鮮半島の平和と安全保障に関する作業部会の活動を再開すること、そしてそれを政治化したり世論に訴えようとしたりするのではなく、6者協議のすべての当事国の関心事について専門的に討議することを提案しているのだ。私は、この部会の仕事を再開するという我々の提案を、他の当事国が支持することを願っている。

【質問】朝鮮の指導者である金正恩氏の訪ロの可能性について、本日または18日にクレムリンで行われた会談で話し合われたか。

【ラブロフ】双方によって合意され、都合の良いときに、最高レベルを含めたすべてのレベルで接触を持ち続ける意志があることを確認し合った。

【質問】国連は朝鮮における人権状況に関する問題を国際刑事裁判所へ付託する決議を採択した。これについてどう考えるか。

【ラブロフ】北朝鮮における人権状況に関しては、ロシアは国連総会のセッションでこの決議に反対票を投じた。人権及び基本的自由を扱う国連機関は、検察的または司法的当局となるべきではないと確信している。(朝鮮にせよ、シリア、イランその他いかなる国にせよ) 国別の決議に盛り込まれている内容は政治化されており、問題の意味ある解決を達成しようということよりも、特定国を公然と処罰し、特定の状況を「強く非難する」と宣言することを狙っている。われわれは、自分たちが達成しようとしているものが何なのかを知るべきだ。もしわれわれの目標が、基本的人権と自由の尊重を促すための国際的な手段の一環としてわれわれ皆が承認した義務を順守する全ての国を手助けすることならば、われわれに必要なのは、互いを尊重した、冷静で専門的な話し合いである。話し合いこそ、より良い結果を達成するための道を示してくれるものだとは私は確信している。数年前に刷新された人権理事会は、定期的な国際的検討プロセスを導入した。そこでは、各国が交代で自国の人権擁護メカニズムについて報告する。これはまさに、いかにそのような問題が、協議を必要としているかということを表している。私は、国連総会や人権理事会で、対決的な決議を通じて声明を出すことは建設的ではないと確信する。

[朝鮮半島ブリーフィング]

## 終焉へと向かう「韓半島信頼プロセス」 ビラの政治学を本当に知らないというのか？

ソ・チェジョン 米ジョンズ・ホプキンス大学教授

プレシアン 11月20日

ビラに関わる国際政治学を本当に知らないのか。対北ビラ散布が大韓民国の憲法的価値である表現の自由だと言い張る理由は何か。ビラは心理戦の「武器」であり、ビラ散布は戦争行為である。現実を無視した希望的思考に基づく対北政策によって、朝鮮半島と北東アジアは不信が不信を生む「不信の悪循環」に陥っている。これが「信頼プロセス」の正体化なのか。

ビラを敵陣に散布して敵と住民の抗戦の意志を挫き、または降伏するように誘導する心理戦は古くから多くの国が使っていた戦争の手段である。韓国戦争3年間に10万枚以上のビラが散布されたし、近年では湾岸戦争やアフガニスタン戦争でもビラが使用された。

1806年に英国人は凧を利用してフランス軍にビラを散布したという記録があり、バルーンを利用してビラを敵陣に撒く方法は、1870年フランコプロイセン戦争で使用されたことが知られている。それ以後第1次世界大戦では、空軍が戦闘機で上空から直接散布した。これが対空砲の脅威にさらされると、様々な散布の方法が開発された。

イギリス軍と米軍は爆弾を改良してビラ散布用に使用したし、ドイツ軍はV1ミサイルにビラ散布用ボックスを取り付けたりもした。第二次世界大戦中、米空軍のジェームズ・モンロー大尉は「モンロー爆弾」と呼ばれるビラ散布爆弾を開発して、B-17爆撃機から投下した。以来、この爆弾は、さらに改良されてビラ散布専用M129が登場した。

水素ガスを注入した風船を敵陣に飛ばしてビラを散布する方法が精巧に開発されたのは、第一次大戦中だった。A.フレミングというイギリス人が特殊処理した紙に水素を入れた風船を作り三日間も宙に浮かせることに成功し、この紙風船を利用してビラを散布し始めたのだ。1917年に英国の爆発物開発局が紙風船の開発をはじめ1918年2月に完成させ、3月から英国工兵隊が紙風船製造ビラ散布を担当し、終戦まで3万5000個の風船を用いて2000万枚のビラを散布した。

その後、ゴムとプラスチックを利用したバルーンが登場して、水素などの様々な注入ガスが使用されるなど、バルーンは進化を遂げた。もちろん、新しい通信手段が登場し、今では電子メールと携帯電話、ソーシャルメディアなどが心理戦のツールとして多く使用されているが、ビラが心理戦のツールであるという本質は変わっていない。

特に停戦状態にある朝鮮半島で、ビラを相手に散布する行為は危険な戦争行為である。北を敵国に規定し、北の兵士と民間人を相手に体制転覆や離脱を誘導しようとする心理戦活動だからである。戦争は銃や大砲だけではない。ビラ散布も歴然たる戦争行為である。心理戦も戦争である。ビラを散布する側もそのような意図を公開しているではないか。

歴史的にも、国際法的にも、現実的にもまぎれもない戦争行為が大韓民国で行われているにもかかわらず、政府の最高責任者がこれを「表現の自由」であると無茶な言い逃れをするのはなおさら危険である。停戦状態に慣れっこになった市民社会も銃を撃つような戦争行為である対北ビラ散布の危険性を認識できず、一層危険である。

まして朴槿恵政権は今年2月に南北高位級接触で「相手に対する誹謗中傷をしない」と「南北関係を発展させるために積極的に努力」することで合意したのではなかったのか。

対北ビラ散布を許していることは、朴槿恵政権になって唯一の合意事項を履行できずにいることなのである。

これに関連する北朝鮮の態度も留意に値する。北は現在、第2次高位級接触前に1次接触の合意事項を履行するよう要求している。つまり、以前の政権で行われた首脳会談での宣言遵守を要求しているわけでもなく、5.24措置や経済制裁の解除を前提条件に要求しているわけでもない。現政府が合意した事項だけでも実施するよう最小限の期待を表明している。

しかし、一部は北のこのような態度を恣意的に解釈しているようだ。北の内部が安定していないか、経済再建が差し迫っているのか、いわゆる「平和攻勢」をとっているというのだ。北の人権状況を国際刑事裁判所（ICC）に付託する内容を含む国連の北朝鮮人権決議案に反対する外交活動を展開すると、これも北にダメージを与えている証拠と解釈する。ロシアとの関係が緊密になると、世界から孤立する「不良国家」の野合だと見下している。このような視点から見れば、あえて北と対話をする必要がないと結論を下すこともできるだろう。

北が今年の初めに「関係改善のための雰囲気づくり」を総体的課題として打ち出したことに注目していないのだろうか。北は、交渉の結果は交渉の場に行く前に既に決まるという現実主義的国際政治観を持っている。相互の力の差が交渉の結果を決定する最も重要な要因であるとする北が対話と交渉に積極的な理由は、いくつかの恣意的解釈とは異なる所にあるといえる。

すでにそのような兆しが見えるのではないか。北の核施設は引き続き稼働し、ミサイルの開発と実験も続いている。中国から入る原油はないというのに平壤を走り回るタクシーは増え、地方都市にまでタクシーが登場している。高層マンションが立ち並び夜には電灯がともる。百年来の大干ばつにもかかわらず、市場でコメの価格は下がっていて、生産が果樹園と畜産、海産に拡張されている。

「核と経済の並進路線」が失敗すると繰り返す者がいるが、それは現実に基づいた客観的分析であるのか、もしくは希望なのであろうか。一部の民間の戦争行為を放置しながら、結果的に不信を招いていないか。

米国は、北の核ミサイルに備えるしかない状況に追い込まれている。すでに日本の本州のほぼ北端にある車力と京丹後の基地に「エックスバンド・レーダー」を配置したが、まだ不安がある。アラスカとカリフォルニア州には地上配備型迎撃ミサイルが配置されているが、南極を通る軌道は空いているからである。グアムに配置したサード（THAAD・高高度ミサイル防衛システム）でグアムの米軍基地を保護することはできるが大気圏の外を飛ぶ大陸間弾道ミサイルについては、目を開けてじっと見ているしかない。これが韓国にサードを配置しようとする理由である。北の核兵器能力の開発を遅らせるか、もしくは止めるためには、外交的手段を使おうとする。

韓国国防部と外交部は、サードの配置と関連した合意と議論はなかったといったが、米国政府関係者は、ことはすでに済んだかのように話している。大統領府がなぜ沈黙を守るのだろうか。

中国が問題を提起するや、朴槿恵大統領は習近平国家主席との首脳会談で、中国を安心させる。韓中FTAで納屋を開いてあげて「6カ国協議の早期再開のための良好な環境が創出されるように、中国との対話と協力を強化することを希望する」と中国の意見に同調する。

これに米国が驚くと、今度はオバマ大統領に会って安心させる。「北の核問題と関連し、国際社会の一致した立場が非常に重要」で「北の非核化のために共同で努力することに合意」した。韓米日3国間の協力の必要性も再確認する。

韓米当局の間で繰り返されている「北の非核化」という目標にもかかわらず、オバマ大統領は、習近平主席との首脳会談では「朝鮮半島の非核化」ということで一歩後退した。その

方法については合意がなかつたようで、習近平主席は朝鮮半島の非核化と平和安定、対話を通じた問題解決など従来の立場を再確認する。そして速やかな 6 カ国協議の重要性を強調した。

変わったといったはずの中国は変わらぬ立場を堅持しており、中国とは早急な 6 カ国協議に同意し、米国とは「国際社会の一致した立場」に合意した韓国はいったい、どちらに、どこに立とうとしているのか。一部の危険な戦争行為が朝鮮半島を戦争か平和の分かれ目に陥れている。

北東アジアと韓半島で不信が不信を生む「不信の悪循環」の兆しが露わになっている。「信頼プロセス」は終焉の手前まで来ている。

## 北朝鮮に消費ブームがやって来た？

福田恵介 週刊東洋経済 副編集局長

11 月 25 日

「日本でも米国でも、投資してくれるなら大歓迎」。昨年、北朝鮮国内に経済開発区を設置することを決定した北朝鮮の金正恩政権。その実務を担当する、対外経済省国家経済開発総局投資処の金正植課長は、そう断言した。しかも、「日本側が希望するなら、経済開発区の一つや二つの運営を、日本企業にまかせてもよい」という発言まで付け加えた。

金正恩第 1 書記が政権を担い始めてから、北朝鮮経済はこれまでにない動きを示している。その動きで目立つのは対外的な経済活動だ。その先鋒が経済開発区だ。金課長はこう述べた。「もし日本企業がわれわれの経済開発区に投資をしてくれれば、今後進む日朝国交正常化交渉にもよい前例となる」。

2014 年 9 月下旬、記者は北朝鮮を訪問した。昨年、一昨年と 3 年連続の訪朝となった。訪れるたびに自動車は増え、街を行き交う人たちの足取りも軽く、表情もやわらかくなった。

「第 10 回平壤秋季国際商品展覧会」（9 月 22～24 日）に足を運んだ。この展覧会に約 20 カ国、300 社を超える参加があった。中国企業が多く、他にもシンガポールやオーストラリア、台湾、スイス、ポーランド、モンゴルの企業も参加していた。会場は平壤市民、特に女性たちが多く押し寄せていた。

参加企業には軽工業関連が多く、化粧品や健康食品、医薬品、文房具、靴などの皮革製品、宝飾品、LED などの家電、タブレット PC など IT 製品も目についた。また、発電機や太陽光パネルメーカーも参加し、多くの人が米ドルや人民元で商品を買って求めていた。「美白効果が 5 倍に！」といったコピーとともに、化粧品や健康食品なども売られていた。東京や北京で開催される見本市とまったく変わりはない。この 3 年間で広がりつつある商品経済の一端を垣間見たような気がした。

北朝鮮の工場と農場を訪れることができた。千里馬タイル工場を訪問した。ここは南浦市にある北朝鮮を代表する模範工場の一つだ。敷地面積は 100 万平方メートル、担当者によれば現在は拡張工事を進めており、2015 年には年間 600 万平方メートルのタイルが生産可能になるという。工場内は非常に清潔であり、日本の工場とそれほど遜色はない。ISO など国際的な認証も得ているという。

農場にも足を運んだ。沙里院市にある米谷協同農場。耕作面積は水田だけで 750 ヘクタール、野菜などの畑を含めると 860 ヘクタールほどになるという。農場員は合計 2000 人。農場の担当者によれば、この農場での穀物生産目標は 1 ヘクタール当たり 11 トン。全国的には同 10 トンの生産目標を掲げるところが多い。

今年、北朝鮮は田植えの時期に天候不順で水不足に陥った。そのため、この数年間増加を続けてきた穀物生産量が落ち込むのではないかと心配されている。朝鮮社会科学院経済研究所農業経営室の金光男（キム・グァンナム）室長は、「国家が水を優先的に農場に回し、また電気供給も優先してポンプによる水のくみ上げを可能にするなど水の確保に努めた結果、全国的な目標である1ヘクタール当たり10トンの穀物生産量は達成できそうだと述べた。

これまで、北朝鮮の農業では「分組管理制」が実施されてきた。現在、15～20人で構成される分組をさらに2～3人をひと組にして土地を任せ、その生産物で評価するような仕組みになった。これが「圃田担当制」だ。実際に、米谷協同農場で聞いてみると、「社会主義を守りながら、個人が創発性を発揮して収穫を上げることで国家に貢献でき、また個人の収入を増やす最良の方法だと思う」ということだった。

北朝鮮全体の経済状況はどうか。昨年訪朝した際に取材した朝鮮社会科学院経済研究所の李基成教授は、2011年の1人当たりGDP904ドル、07年は638ドルというものだった。今年はそのような具体的なデータが出なかったが、2013年の穀物生産量は566万トンで、前年と比べ36.2万トン増えたということを教えてくれた。

滞在中、平壤での実勢レートは1ドル＝7600～8000ウォン程度で、この3年間はほぼこの程度のレート水準だ。ちなみに、平壤を代表する商業施設である光復地区商業中心（前出）で販売されている商品の価格を、いくつか上げてみたい。

自転車は60万～90万ウォン、外国タバコ1カートンが約2万ウォン、北朝鮮国産焼酎は6000ウォン、ビール1カンが3100ウォン、北朝鮮国産の大同江ビールは大瓶1瓶が5900ウォン。他にも、生鮮野菜は1500～4000ウォン程度の値札が付けられていた。

これまでの定説として、北朝鮮国民の平均月給はドル換算で1～2ドル程度で、この程度だと到底生活できないという説が長い間流されてきた。だが、実際はこんな単純な見方ではない。一つは、北朝鮮の企業所や工場では「独立採算制」が実施され、企業所や工場によってはずいぶん高給を受け取ることができるようになった。これも、「西側でいう独立採算制と同じではない。われわれは『社会主義企業責任管理制』という」（経済研究所）と言われた。具体的な中身は、企業ごとに自分たちの計画を立案し、実行・生産できるようにすること、人民の需要が高いものを生産に反映できるようにすること、国家の計画の下に、各企業の実情に合わせて労働力を調整できること、などということだった。

北朝鮮ではこれが昨年ごろから施行されており、収益を上げることができた企業所や工場では、月収数十万ウォン程度の給料を受け取る労働者も増えているとのことだった。

徐々に経済活動が活発化し、収入も食料も増えている北朝鮮。案内された平壤市内の「文繡遊泳場」や「美林乗馬クラブ」といった娯楽施設では、多くの市民が楽しそうにプールで泳いだり、乗馬を楽しむ姿が見られた。遊泳場の入場料は2時間2ドル、乗馬クラブのそれは30分5ドルだった。

国際的な経済制裁が続く中、今後の発展はどう成し遂げていくのか。最大のネックは米国との交渉だ。現段階ではっきり言えるのは、彼らは社会主義をうたいながらも確実に商品経済が活発化しているということだ。現在楽しみ始めた商品経済が後退するようなことになれば、国民の不満も確実に高まるだろう。1990年代後半の「苦難の行軍」と呼ばれた劣悪な経済状況は完全に消え去り、金正恩第1書記が再三訴える「経済強国」「市民生活の向上」を続けることができるか。そのために模索しているのが、現在の北朝鮮だ。

[インタビュー]

## 穀物生産は増勢維持

金光男 朝鮮社会科学院経済研究所 農業経営室 室長

週刊東洋経済 11月6日

### 2013年の穀物生産量は562万トン、前年比32.6万トン増

【Q】2013年の穀物生産量はどれくらいか。

【A】2013年の穀物生産量は562万4000トンとなり、前年と比べ32万6000トン増えた。農業生産が増加したことは、コメなどの優良品種の作付面積を広げたことも大きな要因となった。同時に、各地の気候や条件に合った品種、また促成で多収穫、少肥料でありながらも病害虫に強い品種を作付けできたこともある。昨年は1ヘクタール当たり10トンの生産があったが、今年は10～13トンへと増産できるのではないだろうか。

【Q】今年は春先から水不足で農業分野の成果を危ぶむ報道が、北朝鮮メディアからも出ていた。現状はどうか。

【A】水不足の影響はたいへんなものだった。100年に1度と言われるほどの大干ばつだった。ただ、先日訪れた（北朝鮮南西部の）黄海南道の協同農場では、水不足の中で苗作りから努力し、作況は1ヘクタール10トンを超えそうな様子だった。これは苗を改良することで1週間は水を与えなくても生育が保証される苗を開発したこともある。さまざまな方法を取り入れ、問題を解決したと協同農場から聞いた。

同時に、国家も水を優先的に農場に回し、また電気供給も農場に優先してポンプによる水のくみ上げを可能にさせるなど、水の確保に全力を尽くしたことも作況を下支えしたようだ。

【Q】今年、金正恩第1書記による「新年の辞」では、農業生産がまず言及された。具体的に今年の農業分野ではどのようなことがなされたのか。

【A】農業の機械化が進められた。たとえばコメでは移動脱穀機を投入されたことで、これまで収穫から3～4カ月かかっていた脱穀が1カ月半で済むようになった農場も出てきた。

これまでは農場内の脱穀所まで運んで脱穀していたが、移動脱穀機を使うことでその場で脱穀でき、農作物の流出も減ることになった。

畜産業では、（北朝鮮東部の）江原（カンウォン）道にある洗浦（セポ）畜産基地の拡張工事がある。5万ヘクタールの大規模畜産基地であり、金正恩第1書記が指示したモデル基地でもある。

牧草の生産も1ヘクタール当たり70トンになる。このような畜産基地を各道に設け、養豚や養鶏などを拡充し生産の正常化を図って生産量を上げていく方針だ。

果樹でも、江原道の高山（コサン）果樹総合農場の建設・拡張工事を進め、成果を上げている。また野菜やキノコの生産を増やすため、「野菜温室」の拡大に注力している。野菜温室は7000カ所に上り、四季を問わず、野菜を供給できるようになる。

### なぜモデル型の協同農場、畜産、果樹を志向するのか

【Q】農業の各分野でモデルをつくってそれを全国に広めようという方針がみてとれる。なぜ今になって、このような事業が可能になったのか。

【A】これまで、変化する環境に対応できず問題が生じていたのは事実だ。それを、今年2月6日に金正恩第1書記が全国農業部門分組長大会を開催し、この大会に寄せた金第1書記の書簡の中で、農業発展のためにやるべき具体的な指示を出したことが大きい。

それは、「主体（チュチェ）農法の要求に即して、農作業を科学的・技術的にとらえるこ

とであり、二つのことからなる。一つは優良品種の導入面積を早く広げることだ。これは昨年から行われており、すでに効果が実証されている。

次に、ウリ（われわれ）式農業をより発展させるための研究と農業経営の方法を確立させることだ。これは、集団経営と個人の責任をどう組み合わせるべきか、ということだ。これは、「分組管理制」（北朝鮮の協同農場における最小単位であり、おおよそ 20～30 人を 1 組として農作業を行う制度）をより強化する方向で、分組を基本として農業が行われるように再度方向性を確認したということだ。

さらに、全党（労働党）、全軍、全国民が農業に関心を持つようになり、国家的な農業への投資をより拡大するための措置が執られた。これはすでに、今年 7 月までに目標を達成できた。農機具などの機械はもちろん、特に肥料は「苦難の行軍」（1990 年代後半の深刻な経済危機に面した時期を北朝鮮ではこう呼ぶ）時期以降初めて、十分に用意して生産に取りかかることができた。

【Q】農民らの生産意欲を高めるために「分組管理制」の下に「圃田担当制」が実施されていると聞いている。3～5 人を 1 組として、分組が担う農場をさらに細分化させて農作業を行うものと聞いているが、実際に実施され、成果は上がっているのか。

【A】「圃田担当制」は実施されている。これは、各地の状況に合わせて、分組管理制の枠内で効果を出すために導入されたものだ。ただ、米国や中国などでいうところの「個人農業」とはまったく違う。

分組管理制と圃田担当制は、イコールではない。分組管理制の中での圃田であり、分組管理制において農場員各人の優位性を発揮できるための制度だ。分組管理制の中で農場員が担当している土地を、「自分の土地のように」考えて農作業を行える制度でもある。この制度に従って、個人の創意工夫や責任を高めながら仕事をし、生産物量を評価して分配するものだ。

【Q】圃田担当制では、具体的に農場員の作業をどのように評価し、分配などに差が付けられるのかが不透明だ。

【A】分組管理制と圃田担当制をつなぐのは、北朝鮮でいう「労力比」というものだ。これは、中国のような請負制ではない。圃田での労力比を計算して分配がなされ、このときの評価は分組で行う。実際には、現物による分配に加えて現金での分配を組み合わせ、毎年末に計算される。農場には野菜や家畜などを販売することで現金収入も入るので、現金でも分配が可能だ。

## 対北交渉、冷静に分析して対処を

小牧輝夫 大阪経済法科大学 客員教授

共同通信 10 月 27 日

10 月 7 日から 13 日まで日朝学術交流代表団の一員として訪朝した。約 1 年ぶりに訪れた平壤は、金正恩第 1 書記の側近、張成沢氏が昨年末に粛清されてからまだ 1 年もたたないのに意外と落ちついた感じだった。

各国からの経済制裁にもかかわらず、市内の車の数が一段と増えた。タクシーも車体のカラーが異なる数社のものが走っており、中国が原油輸出を中断しているという一部報道とはそぐわない印象だ。中国企業のもものとみられるコンテナを積んだ赤いトラックも初めて目撃

した。自転車は昨年も見かけたが、今年はオートバイも目にした。街なかで携帯を使っている市民の姿は、もはや普通の風景となっている。

東海岸の元山への高速道路は相当傷んでおり、平壤から約200キロの道のりはバスで約3時間かかった。昨年、突貫工事で完成した馬息嶺スキー場は、あいにくの小雨で全景はよく見えなかったが、2本のリフトが設置され、コースは最終的に10本になるという。外国人観光客の誘致を当て込んでいるが、国際環境が改善されないと絵に描いた餅になりかねない。

元山港には貨客船「万景峰92」が、制裁の追加解除で航行が再開されるのを待つかのよう係留されていた。

経済状況がなお苦しいことは変わらない。今は1990年代後半の「苦難の行軍」と呼ばれる大きな落ち込みからまだ回復期にある。それでも、社会科学院経済研究所の専門家は、経済建設に自信を示し、今年は農業と軽工業に特に力を入れ、国民生活の向上に努めていると説明していた。

昨年の穀物収穫高は566万トンで前年より約33万トン増加、今年の一部地域で干ばつの被害があったが日照や気温条件がよかったのでまずまずの作況であり、電力は水力発電所の建設に力点を置いているとしていた。食糧事情の実態は不明だが、平壤の電力事情はだいぶ改善されたようで、滞在中は停電にあうことはなかった。

日朝関係では、宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使に会った。安倍晋三首相や外務省の伊原純一アジア大洋州局長ら日本側当局者に一定の信頼感を持っていることを明言したのが印象的だった。

宋大使はまた、北朝鮮側が日本政府に対しこれまで調査結果を伝達したことはなく、日本政府が調査結果の受け取りを拒否しているという事実もないと述べ、日本での一部報道を強く否定。北朝鮮側が調査を故意に遅らせているとの観測は事実無根だと反論した。

交渉事なので当然、宋大使の発言にも駆け引きがあることは否めない。しかし、拉致問題を解決して日本との関係を正常化したいとの金正恩政権の意思は明白なようだ。北朝鮮が国際的な孤立や経済状況に窮して日本との交渉に乗り出したとの見方は一面的で当を得ない。手ごわい北朝鮮との交渉には、相手の状況と意図を冷静に分析した上で当たることが何よりも重要ではないだろうか。

## ★ トピックス

---

### ◆ 東アジア市民連帯 第1回連続院内集会 (朝鮮新報 10/23) 来年 8.15 に向け積極的な行動を

「戦後70年—新しい東アジアへの一歩へ！市民連帯」(東アジア市民連帯)が主催する第1回目の連続集会「東アジアの平和と歴史認識」が21日、参院議員会館で行われた。

東アジア市民連帯は、来年迎える戦後70年を新しい東アジアとの平和と友好関係を築く重要な契機につくろうという趣旨で、去る8月27日、フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)、朝鮮の自主的平和統一を支持する日本委員会、村山首相談話を継承し発展させる会、「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク(VAWW-NET ジャパン)をはじめとする日本の市民運動団体と6.15共同宣言実践日本地域委員会などが呼びかけ団体となり立ち上げられた。

東アジア市民連帯発足後、初の取り組みとなった今回の集会には、これに賛同する各団体メンバー、社民党議員など100余人が参加した。

主催者を代表し、あいさつをした平和フォーラムの藤本泰成事務局長は、「日本の市民社会は決して戦争を望んでいないし、アジア諸国との反目も望んでいない。私たちは戦争責任を明白にし、政府がさきの植民地支配と戦争責任に対し謝罪、補償することで新しい協調と友好の関係を築いていくべきだ」と強調しながら▲新しい民間レベルでの相互理解と歴史認識の共有化▲米国主導の安

全保障からの脱却とアジア世界における共通の安全保障の確立▲日朝平壤宣言に基づく、日朝国交正常化への努力▲南北共同宣言に基づく朝鮮半島の自主的平和統一の促進をテーマに、日本とアジア諸国の運動団体の広範な連帯の輪を広げ、新しい東アジアへの一歩となる議論を展開していきたいと語った。

続いて、琉球大学の高嶋伸欣名誉教授が「東アジアの平和と歴史認識一次代のための教育の場から考える」と題して講演した。

高嶋名誉教授は、戦後 50 年に発表された村山談話の意義やアジア諸国が警戒心を強めている日本の右傾化問題、歴史認識のゆがみなどについて説明。来年 8 月 15 日に向け、積極的に行動すべきだと呼びかけた。集会では、社民党党首の吉田忠智参院議員が連帯のあいさつを行った。

次回の集会は 12 月 19 日に御茶ノ水の連合会館で行われる。

#### ◆ 日朝交流学術訪問団、訪朝の学者ら報告会（朝鮮新報 11/8） 経済は上向き、関係改善に強い意欲

10 月 7 日から 13 日まで朝鮮民主主義人民共和国を訪れた日朝交流学術訪問団のメンバーによる報告会が 4 日、アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）で行われた。

同訪問団は日朝国交促進国民協会のコーディネートした訪朝団で、政治、経済、文化など各分野の学者、研究者 10 人で構成された。滞在期間中、社会科学院の専門家や外務省の宋日昊・日本担当大使と懇談したほか、光復地区商業センターなど平壤市内の各所を参観し、元山、馬息嶺スキー場など地方にも足を伸ばした。

この日の報告会では和田春樹・東京大学名誉教授、小此木政夫・慶応大学名誉教授、小牧輝夫・大阪経済法科大学客員教授、吉田進・元日商岩井専務取締役、木宮正史・東京大学教授、美根慶樹・元日朝交渉大使、平井久志・立命館大学客員教授、竹中一雄・元国民経済研究協会会長、布袋敏博・早稲田大学教授の 9 人が登壇。朝鮮の経済の現状と人々の暮らし、朝・日関係の展望などについて発言した。

先のストックホルム合意の履行プロセスが進行中の朝・日関係に対する関心を反映してか、開始前から会場は満席で、立ち見も出るほどの盛況ぶりだった。

9 回目の訪朝となった木宮氏は、建設ラッシュ、女性のファッション、携帯電話の普及、自動車の交通量の増大など活気ある平壤のようすを語り、「苦難の行軍の時期と比べて経済が相当程度回復した」という見方を披露。「消費文化が浸透し、中間層が増大しつつある」としながら、老朽化した社会インフラの整備をどう進めるかが今後の課題だと指摘した。

小牧氏は、「経済建設の柱である農業と軽工業で成果が上がっている」「昨年、穀物生産は 566 万ト、前年比 33 万トの増産」といった朝鮮側の専門家の発言を紹介、自給レベルにはまだ満たないが、徐々に生産量は上がっていると述べた。また、経済管理における企業の権限拡大や農業分野での圃田担当制などの変化にも言及しながら、経済の多角化を図っていこうとする姿勢が見られると話した。

吉田、竹中両氏も、住宅、公共施設建設に対する集中投資や軍の生産活動への従事などの取り組みがプラスの方向に働いており、経済はいい方向に向かっていると指摘。「（日本が）制裁を強化すれば頭を下げてくるというのは誤り」（竹中氏）だと述べた。また、外国からの投資も受け入れる経済開発区の設置については、「朝鮮経済の今後に重要な役割を果たす」としながらも、「問題は周辺環境。米国と韓国が軍事演習を絶え間なく行っている状況ではうまくいかない」（吉田氏）と話した。

10 年ぶりに訪朝した小此木氏は、日本の制裁措置で訪朝できず、「この間の朝鮮の変化を見過ぎてきたことは学者として失格だ」と前置きしながら、▼並進路線など政策的な変化の成果、▼社会主義的な蓄積、▼特別資金の投入による経済の底上げ、▼中国経済の影響拡大という 4 つの要因がトータルで朝鮮経済を少しずつ押し上げていると分析した。北南関係については、北側が新しいタイプの関係を模索しており、馬息嶺スキー場から元山、金剛山をつなげる観光圏構想など東海岸の開発は今後の南北関係の改善を意識したものだという見方を披露した。

【ストックホルム合意を重視】朝・日関係については、宋日昊大使との懇談や10月末に平壤で行われた日本人調査に関する実務面談の結果を踏まえて、平井、美根の両氏を中心に報告が行われた。

平井氏は、宋大使が日本人調査に関して随時報告と情報共有の2つを強調しながら、朝鮮側は誠実に調査に応じていることを強調していたと指摘。朝鮮側がストックホルム合意を「過去の清算や国交正常化の意図を確認し、平壤宣言の精神を継承して履行するという日本政府の意思を示すものとして重視して」おり、「安倍政権を相手に交渉を進めるという強い姿勢を感じた」と述べた。

美根氏も、「今回の調査を担当する特別調査委員会には大きな権限が与えられている。専用の庁舎もその表れだろう」と語った。

両氏は一方で、拉致関連団体の発言やメディアの憶測に基づいた報道が調査を妨害していると朝鮮側が懸念していることも伝えた。

和田氏も、朝鮮側がこの機会を「ある意味で関係改善、正常化のラストチャンスとして活かしたいという思いがある。日本側に言いたいこともあるが、極力それを抑えている印象を受けた」と語った。

### ◆ ヘイトスピーチ、被害の痛み訴え 京都3大学で在日コリアン展示(京都新聞 11/21)

京都市内の三つの大学の在日コリアンの学生たちが、ヘイトスピーチ(憎悪表現)の問題点を指摘する展示会を企画し、順次開催している。各大学の学園祭でパネルなどを使ってヘイトスピーチの実態を説明し、被害者としての痛みを訴えている。

立命館大衣笠キャンパス(北区)では8、9日、「立命館大朝鮮文化研究会」がパネル展を開いた。2009年、当時南区にあった京都朝鮮第一初級学校で在日特権を許さない市民の会(在特会)が行ったヘイトスピーチの概要や、その行為をめぐる刑事・民事裁判の経緯をパネルで説明した。

差別表現に関する日本の法規制や、ヘイトスピーチを受けた子どもたちの心理的被害についての新聞記事なども紹介した。

期間中は「こんな展示は間違っている」と、学生らから批判も受けたという。朝鮮文化研究会の成尚旗(ソンサンギ)さん(22)は「当事者のつらさを知ってもらい、ヘイトスピーチが生まれる差別意識を解消することが私たちの願いだ」と強調している。

京都大(左京区)と同志社大(上京区)でも同様のパネルを使う展示が行われる。京都大では21日から吉田南キャンパス共北34講義室で行い、最終日の24日午後2時からジャーナリストの講演会もある(定員100人程度)。同志社大では26日～28日に今出川キャンパス寧静館506教室で開く。

## ★ ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

#### ● 北南高位級接触北側代表団声明(8.17) 北南関係は重大岐路、南は責任ある措置を

最近、内外の大きな関心と期待の中でせつかくもたらされた北南関係改善の雰囲気、かいらい保守一味の挑発的妄動で再び急激に凍り付いている。既報のように、去る4日、第17回アジア競技大会に参加して大きな成果を収めたわれわれの選手を鼓舞し、閉幕式に参加するために仁川を訪問した朝鮮人民軍総政治局長一行は、南側の「国務総理」、青瓦台「国家安保室」室長、統一部長官など高位関係者と会った機会に、北と南が仁川に集い一つになった良い雰囲気をしっかり生かして民族の平和と統一の大きな一歩を踏み出し、北南間の懸案を解決して破局にひんした関係を改善するために第2回高位級接触を10月末、あるいは11月初の都合の良い時期に開催することを提案した。そして、今回の成果は大きい、それはまだ小道にすぎず、互いに頻繁に行き来し、小道を大道にして北南関係の活路を開くべきであるとの立場を披歴した。南側関係者は、われわれの意見に積極的に支持、賛同し、大会期間に北と南が手を取り合って応援して大きな成果を収めたように、今後、当局者も互いに力を合わせて南北関係を改善するのに先頭に立つと述べた。北南の当局者の仁川での対面は内外の大きな波紋を呼び、全同胞と全世界は北南関係改善の劇的な契機がもたらされたこと喜びを禁じ得なかった。

しかし、その良い雰囲気は三日もたたずにかいらい一味によって完全に覆されている。かいらい一味は去る7日、朝鮮西海のホットスポットでわれわれの艦艇に発砲して軍事的衝突の事態を招く一方、栄光に輝く朝鮮労働党創立記念日である10月10日に人間のくずを駆り立ててビラ散布を強行し、われわれを耐え難く刺激した。15日から西欧を訪問した南朝鮮執権者は、国際会議や「首脳」と会った際、われわれに対して「核」だの、「人権」だの、「住民の生活」だのと中傷する極悪な妄言を吐いてわが人民の怒りをさらにかき立てた。18日と19日にはかいらい軍部のごろつきが相次いで軍事境界線のわが方地域で正常な巡察勤務を遂行していたわが軍人に、むやみに銃撃する重大な軍事的挑発を行い双方の間に危険極まりない銃撃戦が起こるようにしむけた。かいらい一味は、事態の收拾のためにわれわれが緊急接触を提案したことに対しても、あれこれ言い訳をして時間を引き延ばし、やむを得ず出てきては極めて傲慢無礼に振る舞った末、われわれの建設的な提案を全て否定して接触を決裂させた。

仁川での対面後、わずか15日の間に生じたこの驚愕すべき事態は今、世界の人々をあぜんとしており、全同胞を大きく失望させている。かいらい一味の挑発的妄動は、われわれの誠意ある努力に対する挑戦、冒瀆であって、南側当局者がわれわれと交わした約束が果たして本心であったのかを疑わせている。事実、われわれは総政治局長一行の仁川訪問時にわれわれの真情を十分に示し、北南関係改善のために誠意を尽くした。敬愛する金正恩国防委員会第1委員長は、複雑な情勢の中でも民族の和解と団結、国の平和と統一のための新たな局面を開くため、これまでにない高いレベルの一行を仁川に電撃的に派遣し、その機会に南側の当局関係者と会って虚心坦懐に話し合い、われわれの真情を伝えるようにした。南側当局者はこれに重ねて謝意を表し、自分たちも北南対話と関係改善のために積極的に努力すると確約した。われわれは仁川訪問後、即時誹謗中傷を一切中止し、軍事的衝突を防ぐための対策も積極的に講じた。ところが、われわれに相反して南側の態度には変わったものが全くなく、対決的な言動と態度はさらにひどくなった。

こんにちの状況は、あの時南側当局者がわれわれに言ったことが全て偽りであり、空言であることを示している。そうでないなら、なぜ三日もたたずで発砲し、ビラをまき、妄言を吐くような行為をあのようにはばかることなく行うことができるのかということである。さらに看過できないのは、盗っ人たけだけしく挑発は自分らが行い、逆にわれわれに対して「挑発」だの、「二面戦術」だの、「二面性」だのと悪態をついていることである。その上、われわれが北南関係で「先手打ち」と「主導権確保」「協議での優位」のために「挑発」しているかのように騒ぎ立てている。同胞の頭上に戦争の災難をもたらす危険極まりない挑発劇が、民族の運命は眼中になく狂奔するかいらい一味にはありふれたことかもしれないが、民族を最優先、最重視するわれわれにとってそのような挑発は想像すらできないことである。かいらい一味の妄言は、火は火元から騒ぎ出すというような破廉恥な醜態であり、自分たちの挑発的な正体を隠し、責任を転嫁するための卑劣な詭弁である。

日増しに險悪になる現事態の背後に、北南関係改善を快く思わない米国と極右保守一味が居るのは言うまでもない。現在、米国と極右保守勢力は北南関係改善を阻んで対話を破綻させ、情勢を極端な破局へと逆戻りさせようと必死にあがっている。人間のくずがビラ散布にあれほど血眼になって狂奔するのも、かいらい軍部好戦狂が銃弾・砲弾をむやみに撃ち挑発事件を相次いで起こすのも、米国と極右保守勢力の唆しによるものである。せつかくもたらされた北南関係改善の雰囲気、一握りにもならない人間のくずとかいらい軍事ごろつきの騒動によって壊れているのは、実に痛嘆すべきことである。民族の前途に関わる北南関係が、内外の反統一勢力によってもてあそばされる事態をこれ以上許してはならない。

ビラ散布はすなわち戦争行為であり、それが強行されれば掃滅戦闘が当然行われるであろうし、高度に緊迫した陸上と海上の隣接地域で銃撃戦が起これば瞬時に、收拾できずに火と火、鉄と鉄が衝突する全面戦へと広がるものである。今回の事態はその危険性をはっきりと示した。戦争は必ず予告して起こるものではなく、謀略ビラ一枚、銃弾一発によっても起こり得ることを人類の歴史は記録している。われわれは、南朝鮮当局が最も緊迫した軍事的ホットスポットで相次いで無謀な挑発を仕掛けてくる状況で、われわれにした約束通り、果たして北南関係を改善する意志があるのかについて問わざるを得ない。

現実には、一方がいくら努力して良い合意が遂げられたとしても、相手側が応えなければ全てが無用の長物になることを示している。これは、単にこんにちの事態だけでなく、北南関係の歴史が示す深刻な教訓である。歴史的な7・4共同声明もそうになって署名のインクが乾く前に白紙に戻り、北南首脳によってもたらされた6・15共同宣言と10・4宣言も「政権」が交代するや否やただの紙切れとなった。今回の仁川訪問を通じて遂げられた当局者間の約束もやはり、そのような運命にひんすることになった。南朝鮮当局は、今回の仁川訪問で示したわれわれの寛大な決断と雅量、誠意ある努力をむやみに愚弄、冒瀆すべきではなく、近視眼的で偏狭な対決観念から抜け出し、平和と統一のための北南関係改善の道

に進むべきである。北南関係改善の機会是谁かがもたらすものではなく、北と南が共につくっていかなければならない。誤って記してきた北南関係の歴史を今からでも正しく記す上で、当局者の役割が何よりも重要である。当局者の意志が確固としているとき、どんな問題も解決できないことはない。南側当局者に真に北南関係を解決して対話を行う意志があるなら、雰囲気壊して大勢に逆行する挑発的妄動をしてはならない。「対話」と「圧迫」の「ツートラック戦略」など誰にも通用しないであろうし、それによってもたらされるのは自滅だけである。

今、北南関係はせつかくもたらされた北南対話の種火を生かすのか、あるいは対決が極限に達して戦争の火種になるのかの岐路に立たされている。今こそ、言葉よりも実践の行動で時代と民族、歴史に自分の真情の検閲を受けるべき時である。南朝鮮当局が、相手側を刺激して軍事的衝突を招く挑発行為を防ぐための責任ある措置を取ることになれば、日程に上がっている第2回北南高位級接触を開催できない理由がない。しかし、われわれとあくまで対決しようとして共和国の最高の尊厳と体制に挑戦することに対しては少しも許容せず、どんな挑発も無慈悲な懲罰で断固踏みつぶすであろう。われわれの再三の警告にもかかわらず、南朝鮮当局の時代錯誤で対決的な狂乱で北南関係が收拾できない破局にひんするなら、その全責任は南側当局者自身が負うことになるであろう。南朝鮮当局は、北南関係が重大な岐路に立たされていることを銘記し、一挙一動を特別に熟考しなければならない。

### ● 朝鮮国防委員会声明(10.25) 米国の「人権」騒動に強硬対応宣戦布告

絶対に変わらないのが米国の対朝鮮敵視政策である。最も悪辣なこの政策が世紀と年代を越えてこんにも強行されているのには、変わらない米国のオオカミの本性にその本質がある。その本性は、これまでわが共和国を政治的に孤立させて経済的に窒息させ、軍事的に圧殺するための強盗さながらの策動により、その正体が白日の下にさらされた。それがまさに、われわれの核の宝剣をなくそうと執拗に行っている「朝鮮の核廃棄」騒動であり、われわれの生存権を断つために悪質に起こしている前代未聞の「制裁」騒動であり、「平壤を席卷」して朝鮮全域を占領するために持続的に行っている核の恐喝と大規模な侵略戦争演習である。最近、今まで核問題にかこつけて行ってきた対朝鮮孤立・圧殺策動が立ち行かなくなると、ありもしない「人権問題」を捏造してわが共和国の尊厳をそしり、社会主義体制を揺るがそうと狂奔している。国会を発動し内政干渉的な「朝鮮人権法」まで採択し、それに基づいてわれわれの制度を崩して体制転覆を誘導するための「人権」騒動の度合いを系統的に高めてきた。最近では、われわれの「人権問題」を国際化する心算で国連人権理事会を操って「朝鮮の人権状況」を担当するといういわゆる「調査委員会」まで一方的にでっち上げた。そして、そこで「朝鮮人権報告書」と、いわゆる「決議」まで作って国連総会で通過させることで、反朝鮮「人権」騒動を世界的範囲に拡散させようと画策している。

問題になっているのは、このような「報告書」や「決議」をわれわれに対する体質的な拒否感と敵対感が骨髓まで達した南朝鮮当局者のような手下、そして自分の故郷、家、肉親まで捨てて逃げた人間のくずがでまかせで並べ立てたその資料と誇張された資料に基づいて米国が直接捏造したことにある。

このような茶番の先頭に、見るからに陰険なケリー国務長官をはじめ米政府のトップクラスの手先が立ちっており、日本と南朝鮮をはじめとする有象無象が共に踊りを踊っている。最近、米国とその追従勢力が、われわれの尊厳ある体制が「現在の世界と共存できない悪の体制」であり、わが国が「人権がない最も暗鬱な国」であると喉が張り裂けるほど騒いでいる。その上、われわれを国際刑事裁判所（ICC）の被告席にまで立たせようと策動している。国連総会を控えた10月末に入り、米国のこのような反共和国「人権」騒動はより一層重大な域に達している。

生じた事態と関連し、国の最高の利益を代表する朝鮮国防委員会は委任により、次のような原則的立場を内外に宣明する。

1. わが共和国に対する米国の「人権」攻勢が極端な域に達した以上、その関係勢力を手段と方法を選ばずに容赦なく、代を継いで最も凄絶に決算することを米国に正式に通告する。

傷を負った自尊心は容赦を知らないと言う。尊厳を罵る敵に対して慈悲を施すことはできないものである。今、米国は世界で最も優れた人権を享受して誇らしく生きているわが人民の自尊心を刀で切り付け、命よりも重んじる国の尊厳をあえて罵っている。われわれの社会は、人間を最も重んじる人間中心の社会である。従って、人間が享受する全ての権利において最上の水準での保障を実現することが政治の根本、国の欠くことのできない国策として神聖視している。こんにち、わが人民が享受している人権は、米国やその追従勢力が論じる「生存権」「生活権」「発展の権利」の程度ではない。「生存権」の象徴と言え治療を受ける権利一つだけを見ても、全ての人が無料で保障されるよう法的にしっかり規

定されており、「発展の権利」の象徴と言える教育を受ける権利も、誰もが皆義務的に無料で保障されている。労働者、農民をはじめ最も平凡な人々が総理になり、閣僚になり、代議員になって全ての人々が失業というものを知らずに希望と素質に沿って学び、働いて心配なく生きていく社会がほかならぬわが共和国である。恐らく、歴代の大統領をはじめ米国の政治家は、この惑星にこのような理想の社会があることを十回、百回繰り返し説明しても理解できないであろう。

黒人大統領でありながらも、黒人の人権一つ守れない無能な社会、99%が1%に全てを奪われて現代版奴隷として死にきれずに生きている世界最悪の人権の不毛地がほかならぬ米国である。そのような米国があえてわれわれの真の人権について騒ぎ立てるその姿こそ哀れ極まりない。われわれはこの機会に、朝鮮の「人権問題」を捏造して青筋を立てているオバマとケリーをはじめ米国の政治家が追従者まで皆連れてわが国に来て真の人権が何であり、人間中心の社会がどんなものなのかを自分の目で直接見て学ぶことを丁重に勧告する。しかしこの勧告は、これまで犯した米国の反朝鮮「人権」騒動を許すという意味ではない。わが人民に晴らせない永遠の恨みを残したことに満足せず、またもや前例のない「人権」騒動にしがみついている米国の悪行は代を継いで厳しく決算することになるであろう。いつとき、ジミー・カーター元米国大統領は、米国は「世界の人権裁判官」のように振る舞う何の名分もないとし、むしろ被告席に立つべき対象がほかならぬ米国であると正しいことを言っている。遠からず、わが人民をはじめ世界の公正な良心が悪の帝国である米国をこんにちの不公平なICCではない人類共同の正義の法廷の被告席に立たせることになるであろう。

2. 米国の反朝鮮「人権」騒動がわれわれの尊厳ある体制と制度の崩壊を狙った悪辣な陰謀として広がっている以上、それを粉砕するためのわれわれ式の新しい強硬対応宣戦を米国とその追従勢力に布告する。

人権は国の主権であり、国権である。米国が起こす「人権」騒動は、われわれの自主権と国権に対するまた違う形態の最も露骨な侵略行為である。10余年前、ブッシュ一味がわれわれを「悪の枢軸」であるとして凶悪非道な対朝鮮侵略策動に狂奔したなら、こんにちのオバマ一味は「北朝鮮の人権問題」を騒いでわれわれをのみ込もうと発狂している。もともと、他人の国を併呑したり政権交代を試みるたびに「人権」と「自由」の保障、「民主主義」と「市場経済」の実現のような不当な口実を掲げるのは、米国がよく使う常套手段である。米国は、この狡猾な手法でわが人民を含む数千万の人を死に追いやり、こんにちも至る所で侵略と戦争で人類の生存権を廃虚にしている。生じた事態は、この世界で最も破廉恥で凶悪な人権じゅうりんの首魁がほかならぬ米国であることをそのまま示している。そのような米国が、こんにちはわれわれの自主権と国権を抹殺し、体制転覆の実現に低劣なこの手法を適用しようと陰険に策動しているのである。これに対処し、われわれもやはり「人権」じゅうりん者の本拠地をなくすためのわれわれ式の新しい強硬対応戦に進入することを決心した。既にわれわれの革命武力は、われわれに照準を定めている太平洋地域の米帝侵略軍基地と戦争狂信者がたむろしている米本土の主要都市に対する全面攻撃計画が批准された状態にあることを全世界に公開している。われわれ式の最も強力な新しい対応宣戦布告は、抜かりなく確保された強力な核武力と地上、海上、水中、空中に展開される各種の先端攻撃手段によって裏付けられることを隠さない。米国がいわゆる「人権」騒動でこの地をリビアやイラクのようにしようとして計画したなら、それよりも大きな誤算はないであろう。世界は、われわれの自主権と国権を抹殺するための米国の「人権」騒動が極限ラインを超えた状況で、その牙城を踏みつぶすためにわれわれが布告した強力な対応宣戦がどう行われるのかをはっきりと見ることになるであろう。

3. わが軍隊と人民は、「人権問題」を口実に米国とその追従勢力が追求する不純な侵略共助を、正義と真理の反米共助で徹底的に粉砕することを世界に呼び掛ける。

事大と屈従の奴隷になり人類共通の敵である米国の唆しに乗せられることよりも哀れでかわいそうなことはない。こんにちは、たとえ米国に追従していつときの恩恵に浴したとしても、いったん米国が飢えた状態になったりひねくれた日には、オオカミのその魔手が自分に及ぶことを一瞬も忘れてはならないであろう。歴史は、自分の定見がなく米国にむやみに盲従した国の末路がどうであったのかを何度も示した。

国連も目を覚ますべきである。国連は、世界の平和と安全を保障することになった自らの使命に即して憲章に明記された主権平等の原則を徹底的に守らなければならない。そうしてこそ、自主権尊重の原則、内政不干渉の原則が世界秩序の確立で公正に堅持される。現在のように本来の公正性と衡平性を捨て国連を米国の独断と専横が横行する舞台として放置してはならないであろう。特に、いまだ冷戦時代のまひ状態から目を覚ませずに時代錯誤の旧態と偏見で、常任理事国で大国であるからとむやみに彼らの肩を持ち、小国の自主権と国権を侵害する彼らの行為に目をつぶる安全保障理事会の間違った行為に

終止符を打たなければならない。われわれはこの機会に、米国主導の侵略共助を強い反米共助で粉碎することを世界に呼び掛ける。われわれが呼び掛ける反米共助は、自主権を生命と見なす全ての国と平和を愛する全ての人民がこぞって立ち上がり、世界の至る所で米帝を倒そうという正義の共助である。どんな国や勢力も平和で安定した暮らしを願う人間の普遍的権利を害さないよう、特に国の自主権と国権をあえて踏みにじられないよう、侵略の元凶であり人権じゅうりんの首魁である米帝を破滅の墓に永遠に葬るための反米共助に立ち上がるべきである。われわれは、正義と真理を志向する全ての国と肩を組み、不倶戴天の敵である米帝に反対する正義の闘いを果敢に繰り広げていくであろう。われわれが呼び掛ける反米共助は、人間がけだものを、正義が不義を、真理が虚偽を踏みつぶす決戦につながるであろう。世界的な反米共助の実現でわれわれが保有している核武力とそれを含む政治的・軍事的抑止力は、想像できない威力を発揮することになる。20余年間の朝米核対決がわが共和国を強力な核抑止力と最先端戦略戦術ロケットを保有する最強の軍事大国の地位に引き上げたなら、米国とその追従勢力が行うこんにちの不純な「人権」騒動は、世界的規模で反米共助の気運をさらに激しく起こすことになるであろう。米国の反朝鮮「人権」騒動は、自分の時代を全て生き終えた者が相手に対する初歩的な把握もなく考案したことにより、強盗さながらで独善的な敵対論理に基づいたことにより必ず破滅の運命を免れなくなるであろう。朝鮮は、米国とその追従勢力の極悪非道な「人権」騒動を無慈悲に踏みつぶし、われわれの生の全てである社会主義制度をさらにしっかり守っていくであろう。

#### ● 朝鮮外務省報道官、朝鮮中央通信の質問に回答(11.4) 米国とは人権対話も核対話もない

最近、米國務長官と米國務省6者会談特使をはじめとする当局者が、ありもしないわれわれのいわゆる「人権問題」に口出しして朝鮮のイメージを政治・道徳的に傷つけ、自分たちの反朝鮮孤立・圧殺策動を正当化しようとする不純な政治的妄言を並べた。自分たちの気に障る国の「人権問題」をつくり出して内部の不安定と分裂、瓦解を助長し、揚げ句には「カラー革命」や「平和的移行」による体制転覆を謀るのが、米国の常とう手段である。真の人権論議と「カラー革命」などを助長しようとする政治の道具としての「人権問題」との間には、天地の差がある。米国は、わが人民の人権が集大成された国家主権自体を認めていない国である。そのような米国がわが人民の人権についてどうこう言うこと自体が言語道断である。米国の現政府と、特に現國務長官はこれまでの歴代政府とは違って「人権問題」でわが国家と体制を転覆しようとする政策を公式に追求することで、朝鮮半島の非核化の基礎となった、朝米が「互いの自主権を尊重して平和的に共存」することに関する2005年の9・19共同声明の公約を破っている。米国が自らの公約をなおざりにする状況で、朝鮮半島の非核化はわれわれに何の意味もなくなった。自国をあくまで転覆させようとする敵と対座して自国の一方的な武装解除を論じられないのはあまりにも自明である。われわれは、われわれの自主権を尊重する国との真の人権対話には扉を開いているが、われわれを転覆しようとする敵とは人権対話はもちろん、核対話も認められない。米国は遠い将来でもなく、まさに現政府の任期が終わる前に、既にわれわれの並進路線の輝かしい勝利を目撃することになるであろう。

#### ● 朝鮮平和擁護全国民族委員会報道官談話(11.13) 「護国」訓練は許し難い重大な挑発

今、朝鮮半島にはかいらい一味の極悪な北侵戦争狂乱によって再び緊迫した状態が生じている。周知の通り、かいらい一味は去る10日から「北の挑発に備えた最高度の軍事対応態勢確立」を騒ぎ立て、「2014護国」訓練を史上最大規模で開始した。かいらい一味は毎年、いわゆる「護国」の看板を掲げて北侵戦争演習に狂奔してきたが、今回のように丸々一つの戦争を行える陸海空軍と海兵隊の膨大な兵力と多くの機動装備、各種の艦船と戦闘機を総動員して陸上と海上、空中で殺伐とした戦争の雰囲気を鼓吹したことはかつてない。今かいらい軍部好戦狂は、白翎島と延坪島をはじめ朝鮮西海のホットスポットと軍事境界線一帯はもちろん、南朝鮮全域で「前方軍団作戦計画施行訓練」だの、「西北島しょ防御訓練」だの、「合同上陸訓練」だのというさまざまな名目の北侵戦争訓練を次々と強行しており、米帝侵略軍との合同訓練も何度も行うと騒ぎ立てている。かいらい一味がこれまでと比べてさらに好戦的な「護国」訓練を開始したのは、北南関係の改善と朝鮮半島の平和と安定を願う全同胞と国際社会に対する耐え難い愚弄であり、われわれに対する許し難い重大な挑発である。

平和擁護委は、わが共和国を狙った挑発的な「護国」訓練に熱を上げ、北侵戦争狂気を鼓吹して朝鮮半島情勢を最悪の戦争の局面へと追い込む南朝鮮かいらい一味を全民族の名で峻烈に糾弾する。

内外が公認しているように、われわれは複雑な情勢の中でも民族の和解と団結、北南関係改善のために全力を尽くした。しかし、かいらい一味はこれに相反して朝鮮西海のホットスポットと軍事境界線一

帯で正常な巡察勤務を遂行しているわれわれの艦艇と軍人に銃撃・砲撃を加え、人間のくずを駆り出してわれわれの尊厳と体制をそしるビラ散布を相次いで強行し、北南関係を対決の極限へと追い込んでいる。一方、「キルチェーン」だの、ミサイル防衛(MD)システム構築だのと騒ぎ、米国からパトリオット(PAC3)迎撃ミサイルを引き入れる、米国の潜水艦を投入して誰その新型潜水艦に備えた訓練を行うなどと言いながら、北侵戦争挑発策動にさらに狂奔している。このような中で、かいらいが「護国」訓練を史上最大規模で開始したのは、米国と共に北侵核戦争の準備をさらに完成させ、情勢を極度に激化させて侵略の導火線に火を付けようということである。また、犯罪的な戦時作戦統制権の無期限延期と米国のMDシステムへの加担を正当化し、甚だしい軍紀の乱れと不正・腐敗行為で地に落ちたかいらい軍の士気をもり立てて北侵戦争の突撃隊に押し立て、「安保」騒動を起こして四面楚歌の「政権」危機を免れることにその目的がある。最近まででも、高位級接触だの何のと口を酸っぱくして騒いでいたかいらい一味がいつそんなことを言ったのかというふうにならぬ北侵戦争演習に大々的にしがみついているのは、実際に対話に関心があつてではなく、世論をミスリードして対決的正体を覆い隠し危機を免れ、対内外の孤立を脱しようとする欺瞞術策にすぎなかったことを示している。かいらい一味が誰その「局地挑発」だの、「全面戦の状況に対する対応」だのと北侵戦争演習策動を合理化しようとしているのは盗っ人だけしい破廉恥な醜態である。現実には、挑発に狂奔して全面戦争の火付け棒を振り回すのはほかならぬかいらい一味であることを告発している。かいらい執権者が南朝鮮を戦争火遊びの場にし、外に出て「北の核放棄」だの、「東北アジアの平和と協力」だのといくら騒いでも耳を傾ける人は居ないし、それは人々の笑いの種になるだけである。

わが軍隊と人民は、かいらい一味の北侵核戦争策動を決して傍観しないし、われわれに少しでも手出しするなら強力な先軍の銃で侵略者、挑発者を無慈悲に懲罰するであろう。

火を好む者は火によって滅びるものである。かいらい一味は、まさに4年前に「護国」訓練だの何のと火遊びを好んで恐ろしい鉄ついで下された延坪島事件の骨身に染みる教訓を銘記する方が良からう。全同胞と国際社会は、朝鮮半島と地域の平和と安定を由々しく脅かすかいらい一味の反共和国対決と北侵戦争策動を断固阻止し、破綻させる闘いをさらに力強く行うべきだ。

## ● 国防委員会政策局報道官声明(11.15) 反共和国対決続くなら関係改善願うな

全同胞の大きな期待と関心の中で日程に上がっていた北南高位級接触が依然成就していない。生じた厳然たる現実に重い責任感を抱いて遅まきながら事態の收拾に臨むべき当事者は、ほかならぬ南朝鮮当局である。しかし、南朝鮮当局は初歩的な体面もなく、あたかもわれわれが双方の合意を破ったことによってこんにちの結果が招かれたかのように内外の世論をミスリードしている。その上、われわれに「不当な前提条件」を撤回し、「態度の変化」を示せと生意気に振る舞っている。さらに問題となるのは、反共和国対決騒動にますます気炎を吐き、北南関係全般をもはや收拾できない全面的な破局へと追い込んでいることである。

これに関連して国防委員会政策局は委任により、生じた事態の真相を全同胞に明らかにし、われわれの原則的な立場をあらためて内外に宣明することにした。

北南高位級接触は、北南関係改善の小道を大道にし、北南関係の歴史を新たに刻もうとする英明なわが最高首脳部の深い意中によって提案され、進捗してきたもう一つの愛族、愛民、愛国の措置であった。全同胞の今日の運命だけでなく明日の希望まで抱えたこの措置によって、共和国体育団のアジア競技大会参加が成就し、10月4日にはわれわれの最高位級代表団の仁川訪問が実現したし、ついに歴史的な合意が遂げられたのである。それ以降も、われわれはせっかくもたらされた関係改善の貴重な雰囲気を生かすために誠意と努力の限りを尽くした。合意が遂げられて3日目である10月7日、朝鮮西海海上のホットスポットで望まない艦艇相互の銃撃戦が起きた時も、是非を論じる前に、同様の事件の再発を防ぐために青瓦台「安保室」に特使派遣による緊急接触を求めた。南朝鮮当局がわれわれの要求を深く検討する代わりに、銃撃戦の責任転嫁と不法、無法の「北方限界線」(NLL)固守の主張にだけ熱を上げて耐え難いほどにわれわれの誠意を愚弄したが、最大の忍耐を持って最後通告式の覚書を送る方法でついに緊急接触に対する確答を得られた。その上、特使の「位」と「格」を下げる陰謀的な方法で緊急接触を破綻させようとする術策を弄した時も、それを意に介さず最後まで接触の場を設けて関係改善の雰囲気を生かす問題を誠意を尽くして提案した。われわれが示した提案には、双方がいかなる場合も西南海上のデリケートな水域、デリケートな境界線を越えない問題、意図的な敵対行為ではない限り、互いに絶対に先に発砲しない問題、互いの衝突を引き起こしかねない交戦規則を一緒に修正する問題、いくら思いがけない複雑な状況が生じても双方が対話と接触を通じて解決する問題、特に反共和国ビラ散布

行為を南朝鮮が当局レベルで早急に中止する措置を講じることにする要求など、関係改善の雰囲気を生かす全ての問題が具体的に反映されていた。しかし、南朝鮮当局はわれわれの誠意が含まれたこれら全ての提案と要求をむやみに拒否し、接触の趣旨に反してNLL固守のための不当な論理を強弁した揚げ句、しまいには特大型の謀略劇の烙印を押されて久しい「天安沈没事件」と自分たちの先の発砲によって招かれた延坪島砲撃戦まで持ち出し、対決本性だけはばかることなく現した。こうした状況で、われわれは南朝鮮当局が反共和国敵対行為を中止しない限り、高位級接触の前途が危うくなりかねないということを警告することで深刻に広がる事態を収拾できる機会を与えた。

もともと、南朝鮮当局が関係改善に少しでも関心があったなら、機会を逃さずに遅まきながらもわれわれの提案と要求を受け入れるべきであったであろう。しかし、南朝鮮当局はむしろ、北南関係をより険悪な局面へと追い込む道に入った。10月25日からは、前線の西部と中部をはじめ軍事境界線全域でわれわれの最高の尊厳をむやみに冒瀆し、神聖なわれわれの体制をそしるピラ散布に本格的にしがみつき始めた。西南海上水域では、NLLを固守するとの名目の下にわれわれの領海に対する海軍艦艇の侵犯の頻度をさらに高めた。10月中旬からは、軍事境界線北側のわが方地域で正常な巡察勤務を遂行するわが軍人に険悪な口調の警告放送と無謀な銃撃まで加えている。11月10日からは、関係改善と高位級接触について声をからして騒いでいた南朝鮮当局がわれわれとの全面戦を既成事実化した大規模な北侵実戦演習「護国14」を強行する道に入った。33万人余りのかいらい陸海空軍および海兵隊兵力と2万3000台余りの各種機動装備、60隻余りの艦船と多くの飛行隊を動員して史上最大規模で行っているこの演習は、より一層重大な段階へ広がっている反共和国北侵戦争騒動である。

現実には、南朝鮮当局が自ら関係改善を否定し、無分別な政治的・軍事的対決妄動で日程に上がっていた北南高位級接触を破綻させていることをそのまま示している。これは、南朝鮮当局によって招かれている現在の北南関係の真相である。

国防委員会政策局は、明白になった真相をめぐって怒っているわが軍隊と人民の総意を込め、幾つかの原則的な立場をあらためて明らかにすることにした。

1. 南朝鮮当局の悪辣な反共和国対決騒動が持続する限り、北南関係の改善も、いかなる対話や接触も望むなというのがわれわれの立場である。

南朝鮮の現執権者は戦争の場でも対話があると言った。不信と敵対感を鼓吹して対決を追求しながらもわれわれと対座するというずうずうしい趣旨をあらわにした不当な詭弁である。それで、北南関係の改善と対話について騒ぎ立てるだけに、対決騒動の度合いを無分別に高める二面的な態度を演出しているのかもしれない。わが軍隊と人民はその類いの行為を絶対に許さない。真に関係改善と対話を望むなら、米国を引き入れて行う北侵戦争演習を中止し、同族を狙って行う「護国14」のような実戦北侵戦争騒動に終止符を打たなければならない。陸上、海上、空中に米国の核攻撃手段を頻繁に引き入れてわれわれに対する核の恐喝のレベルを高めていながら、対話の扉をたたいて接触を要求することよりも愚かな行為はないであろう。われわれはこれまで、戦争演習と対話は両立しないと耳にたこができるほど強調し、また強調した。真に関係改善と対話を望むなら、反共和国ピラ散布行為をまず中止する政策的決断も下さなければならない。われわれの最高の尊厳をむやみに冒瀆し、われわれの体制を悪意に満ちてそしりながら、われわれと対座しようとする事自体が鉄面皮の極みである。「表現の自由」と「体制の特性」、「法的根拠の不在」などを口実に自らの管轄地域で強行される不純な行為一つ処理できない無能で無力な相手、このような当局者と十日、百日対座しても何も解決できないというのがわれわれが下した結論である。関係改善と対話を願うという主張に不純な企図が潜んでいないなら、陸上、海上、空中でも名分のない各種各様の挑発騒動にしがみついてもはならない。今のように不法漁船の取り締まりを口実にわが領海の水域に対する侵犯の回数を増やしてNLLを固守しようとする醜い下心を現し、軍事境界線北側のわが方地域で行われるわが軍人の正常な巡察行動に下品な口調の警告放送と銃撃を加えて意図的な挑発にしがみついたら、予想できない報復攻撃の洗礼が与えられ、それが正義の統一大戦につながることを銘記しなければならない。関係改善と対話の道に入るには、それにふさわしい雰囲気を醸成し、対話の相手としての体面をまず備えよというのがわれわれの主張である。

2. 誰その「合意順守」について力説する前に、代を継いで北南合意を破綻させてきた全ての悪習をまず大胆に捨てよというのがわれわれの立場である。

北南合意は例外なく、思想と制度、理念と信仰の違いを超越して遂げた民族共同の獲得物であり、正確に守って実現されるべき民族の歴史的課題である。従って、誰も民族に誓約した大小の全ての北南合意を勝手に破る権利がない。しかし、南朝鮮当局は貴重な双方の合意を勝手に踏みにじって破棄することで北南関係を絶え間なく悪化させてきている。日程に上がっていたこんにちの北南高位級接触の合意

を破綻させている主犯も、ほかならぬ南朝鮮当局である。われわれは、南朝鮮当局の無分別な破棄行為が「維新」の同族対決悪行に深く根差していることを知らなくてはならない。振り返れば、20世紀70年代に自主、平和統一、民族大団結の3大原則の合意で同胞の胸をあれほど激しく沸き返らせた7・4共同声明は、「維新」独裁で悪名をはせた対決狂の「6・23特別宣言」によって無残に踏みにじられそうになった。時代の要求と同胞の志向を反映して北と南が遂げた歴史的な6・15共同宣言とその実践綱領である10・4宣言についてあえて「やること」、「できないこと」、「後にすること」などと勝手に分けて妄動を働いた上、「全面無効」を宣告することで万古無比の大罪を犯した李明博逆徒も「維新」独裁者と一脈相通じた。しまいには、「天安沈没事件」という民族史上初の特大型の謀略劇を捏造し、極悪非道な「5・24措置」で北南関係を解決できない閉塞の局面にしたのがまさに、「維新」独裁をまねた李明博逆徒であった。ところが、こんにちは「維新」のその血統を受け継いだ南朝鮮の現執権者が特等の対決狂として悪名をはせた李明博逆徒以上に振る舞っている。今年初め、北南高位級接触の際も南朝鮮の現執権者は、腹心を押し立ててわれわれと誹謗中傷の中止について約束し、「大統領の意志を信じてほしい」「これから見守れば分かる」と狡猾に振る舞った。予見した通り、合意が済むや否や、われわれに反対する「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」北侵戦争演習に熱を上げてビラを散布し、再び対決狂気を振りまいたのが現南朝鮮当局である。南朝鮮当局は、うわべだけの「関係改善」と「信頼醸成」について騒ぐのではなく、採択された合意を誠実に履行する習性をまず学ばなければならない。今のように自分の口から悪臭が漂い、自分の指に何が付いたのかも分からずに誰その「合意違反」について力説し、誰その「無責任な姿」に対して後ろ指をさす悪習から抜け出せないなら、全同胞の指弾を免れないであろう。関係改善と対話が本心なら、大切な民族の合意を勝手に破棄する体質化された悪習をまず大胆に捨てよというのがわれわれの主張である。

3. 関係改善が本当であるなら、南朝鮮の現執権者をはじめ当局者皆が民族の和解と団結に役立つよう行動せよというのがわれわれの立場である。

執権者が悪いと行う政治もまた悪くなるものである。源清ければ流れ清しである。南朝鮮の現執権者のように鼻持ちならない人間は居ないというのが人々の一致した評である。それで、行く先々で後先も見分けられないまま同族対決の言動だけを弄しているのかもしれない。「下手な判断で南北関係を変えるのは危険である」、「北の核問題と人権問題はどんな場合も容認できない重大事案である」、「北の核プログラムと並進路線の成功を阻まなければならない」、「北の自由と変化を導いて促さなければならない」、「核を放棄するとき、北の住民の生を助けられる」、これが南朝鮮の現執権者が家の中ではもちろん、外に出てまで口癖のように吐く鼻持ちならない妄言であり、生意気なたわ言である。その上、最近「対北ビラ散布が北が最も苦しむ心理戦」という自分なりの判断を先立たせビラ散布を引き続き強行する心算で、これまで対北心理戦に用いられてきた愛妓峰の電飾塔撤去の事実を後になって知っては「なぜなくしたのか。一体誰が決定したのか」と騒ぎ立てて毒突いたりもした。先日、北京で開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に参加したときも、誰かれ構わず袖にしがみついては門外漢の笑止千万な主張でわれわれの核と「人権」をどうにかしてほしいと哀れに振る舞った。今、現執権者の鼻持ちならない対決狂気は、そのまま部下の当局者の悪行につながっている。怒った民心に見捨てられたがあまりに人材が居ないせいで再び「國務総理」の座を占めた鄭烘原は言うまでもなく、われわれと対座してあれほど良いことをたくさん言っていた柳吉在統一部長官はなおさら相手にできない対決狂としての本性をそのまま現している。去る11月4日も、柳吉在長官はソウルに居る各国の大使をはじめ外交使節を招き、われわれが「国民の自律的な判断で行われるビラ散布」を口実に仁川高位級接触の合意を回避し、10月30日に接触しようという自らの提案まで無視したとし、むしろ盗っ人たけだけしく「北の一方的で非合理的な行為に断固対応する」と騒ぎ立てた。南朝鮮のメディアまで柳吉在のこのような行為について米国の顔色、現執権者の顔色、「国家情報院」の顔色をうかがってカレイのように振る舞っているとやゆしている。進歩的な政治家は、現執権者の口だけを封じて当局者が担った責務だけを果たしたとしても、北南関係改善の好機を逃すことはないだろうと声を合わせている。今は、もっともらしい美辞麗句や不当な主張で民心を欺瞞し、内外の世論をミスリードする時ではない。北南関係の改善に対する誠意が一片でも残っているなら、誰よりも青瓦台の現執権者がむやみにぶつぶつ言うべきではなく、南朝鮮当局者皆が対決狂気に浮かされて血眼になって奔走する醜態を演じてはならない。

これがわれわれの原則的な立場であり、主張である。南朝鮮当局は、北南関係改善の新しい歴史を記そうとするわが最高首脳部の深い意中を後悔しないよう胸に刻み、また刻むべきであろう。

### ● 朝鮮外務省報道官声明(11.20) 「人権決議」を全面排撃

11月18日の国連総会第69回会議第3委員会で、米国はEUと日本を利用し強権と政治・経済的圧力で追従者たちをかき集め、反共和国「人権決議」を強行に通過させるという重大な政治的挑発を行った。

「決議」は、わが国で罪を犯し逃亡したり誘拐された数名の「脱北者」たちの「証言」という虚偽・ねつ造による資料をかき集めてつくり上げた、いわゆる朝鮮の人権状況関連の「調査委員会報告書」という謀略文書に基づいた悪辣な誹謗中傷で貫かれている。

国連の歴史に、当事国と対話もせず、当事国に一度も訪問することなく「調査報告書」が作られ、それに基づき総会「決議」が可決されたことはない。

米国は追従者をかき集め「決議」採択に必要な投票数をかろうじて得たが、その内の多くの国が人権問題のためではなく経済援助を中止するという米国と日本の威嚇によって投票した事実は、今回の「決議」採択が政治的まやかしであったことを如実に表している。EUの一部の国と日本は、今回の「決議」採択の下手人となることによって、今まで自分たちが標榜してきた「人権努力」が、真の人権改善のためではなく米国の対朝鮮敵視政策への追従、へつらいであったことを自ら証明した。われわれは今回、人権分野での幅広い協力の意志を明かにし、人権対話と交流を積極的に行う用意が十分あるということを示明してきたが、敵対勢力は最後まで協力を拒否し対決の道を選んだ。これによって米国に追従した国々は、人権対話を叫んできた自分たちの立場が偽善であったことを露わにし、人権対話はもちろん一般的な対話や交流協力の扉を自ら閉じてしまった。

米国がわれわれに対し「人権」攻勢を本格的に開始したのは、国連の舞台で共和国をあたかも「人権蹂躪地帯」のようにねつ造・罵倒し、武力干渉の名分を作り出そうとしたことにその敵対的目的がある。歴史は、米国が1999年に「人権と少数民族保護」という名目で起こしたユーゴスラビア戦争を鮮明に記憶している。個別の国の人権問題を政治化・国際化し、その国の制度転覆に盗用する危険な前例が作り出されている。国際法がしばしば強権によって追い込まれている今日の重大な現実、人権こそ国権であるというわれわれの持論をさらに確証している。

われわれは、わが人民が選択し命よりも大切にしている人民大衆中心の社会主義制度を転覆させる目的で、米国が主導した今回の「決議」の強行採決を対朝鮮敵視政策の表れとして峻烈に断罪し全面的に排撃する。

米国の対朝鮮敵対行為が、われわれの新しい核実験をこれ以上自制できないようにしている状況の中で、米国の軍事的干渉、軍事的侵攻策動に対処したわれわれの戦争抑止力は、無限に強化されるだろう。反共和国「人権決議」の採択によってもたらされるあらゆる結果については、「決議」採択の首謀者、下手人たちがその責任を負うことになる。

### ● 朝鮮国防委員会声明(11.23) 「人権決議」を全面拒否、全面排撃する

われわれは既に、無謀に広がる米国とその追従勢力の対朝鮮「人権」騒動が招く破局的結果について厳かに警告している。われわれの警告には、対決と敵視政策に狂った彼らが遅まきながらも熱した頭を冷やし、事態の重大さを理性的に判断して正義に挑戦する時代錯誤な犯罪を繰り返さないようにする趣旨が盛り込まれていた。

われわれのこの措置は内外の大きな共感を呼び、義に徹したまっとうな国が、米国主導下の対朝鮮「人権」騒動に反旗を翻し事態収拾のためにできる限りの努力を傾けた。

われわれはこれについて心からありがたく思っており、永遠に忘れないであろう。

しかし、強盗さながらの悪習が体質化した米国は熟考する代わりに、初歩的な定見も気骨もない有象無象を糾合して国連の舞台を汚し、とうとう対朝鮮「人権決議」なるものをでっち上げる妄動を働いた。

米国が欧州連合(EU)と日本などを押し立てて骨格を作り、盲従や盲動が習慣の加盟国がかかしのよう手を挙げて通過させたものが、今回の対朝鮮「人権決議」である。

国連の舞台で演じられたこの特大型の謀略劇は、正義を不正義で押さえ付け、真理をうそで覆い隠そうとする破廉恥な政治詐欺劇であり、陰謀と捏造で世界の人々を欺瞞しようとする鉄面皮な茶番劇の極みである。

生じた事態は、わが軍隊と人民を激怒させており、込み上げる報復の機運は天を突いている。米国とその追従勢力は、わが共和国の権威をあえて傷つけたことによって、わが人民の生のよりどころである社会主義制度を崩壊させようと愚かに策動したことによって無慈悲な懲罰の鉄ついでを免れなくなった。

国防委員会は、米国とその追従勢力が不当極まりない対朝鮮「人権決議」を採択し、それでも満足せず、無分別に振る舞っていることと関連し、次のような原則的な立場を厳かに宣明する。

1. わが軍隊と人民は、米国とその手先が国連の舞台を悪用してでっち上げた「人権決議」なるものを全面拒否、全面排撃する。

われわれはそもそも、米国主導下の不純敵対勢力がわれわれの自主権と生存権を侵害するために考案したどんな形態の「決議」たるものを一度も認めていない。

今回の対朝鮮「人権決議」もやはり同様である。それは、今回の「決議」がわが祖国と人民に許されない罪を犯して自分の故郷、自分の父母妻子まで捨てて逃げた数人の人間のくずがでまかせに並べた嘘の資料に基づいて考案した捏造品であるからである。

基づいた資料がとんでもない嘘なら、その「決議」もまた、何の名分もないという世人の評から絶対に逃れられないであろう。それはまた、正義に共感し、良心を重んじる国連加盟国の自然な意思表示ではなく、米国をはじめ敵対勢力が強権と専横、懐柔と買収による方法で通過させた政治的詐欺作品であるからである。さらには、国連が全ての国の主権尊重と内政不干渉を根本原則に掲げた国連憲章まで投げ捨て、われわれの主権転覆を狙う米国に操作されて採択した「決議」であるからである。

このような「決議」が、事大と屈従が体質化し、人間の尊厳を弊履のように捨てる哀れな者には通じるかもしれない。しかし、自主で尊厳あり自衛と自立で威容をとどろかすわが共和国には絶対に通じない。

世紀をまたいで人類の生存権と生活権、発展権を無残に踏みにじり、わが国を含む世界の至る所で無数の生命を殺した人権じゅうりんの元凶である米国と日本が自分らに追従し、こびへつらう朴槿恵一味のような有象無象と共に盗っ人たけだけしい「人権決議」を持ち出したこと自体が、歴史にない悲喜劇にはかならない。

従って、今回でっち上げられた対朝鮮「人権決議」に対する全面拒否、全面排撃の断固たる立場は米国とその手先に送るわが共和国の厳かな宣告である。

わが軍隊と人民は、オバマ政府が働いた犯罪についてわれわれにひざまずいて正式に謝罪することを求める。

われわれのこの立場は、日本とEU内の有象無象と朴槿恵一味にも無事で居られないことを知らせる布告である。われわれのこの立場はまた、遅きに失した感はあるが国連も急いで公正な收拾措置を講じよという警告である。

国連は20余年前、わが共和国が国の最高の利益を守るために全世界に正義の核宣言の雷鳴を響かせた時を慎重に想起する必要がある。

2. わが軍隊と人民は既に宣布した通り、極悪非道な対朝鮮「人権」茶番劇を無慈悲に踏みつぶすための未曾有の超強硬対応戦に進入するであろう。

国連の舞台を盗用して強圧的に通過した今回の「人権決議」は、わが軍隊と人民の貴重な全てを完全に抹殺しようとする敵対的企図の総体的な表れである。

人権はすなわち自主権であり、当該国の国権である。従って、われわれの真の人権に対する強盗さながらの「決議」は、われわれの国権を害そうとする最も露骨な宣戦布告となる。

今回、「人権決議」を捏造し、あえてわれわれの最高の尊厳まで取り上げたという事実一つだけでも、今回の「決議」をでっち上げた主犯とそれに加担した者皆が天罰を受けなければならない。それは、わが軍隊と人民にとって最高の尊厳は何ものにも替え難いわれわれの運命の全部であるからである。

われわれの超強硬対応戦の第1の対象は、米国である。

米国はこれまで、わが共和国に対する政治的孤立と経済的封鎖、軍事的圧殺のようなさまざまな敵視政策を全て追求してきた。その全てが通じなくなると、今回は「人権問題」を武力干渉の名分にして新たな侵略の戦域をつくらうとあがいているのである。

米国を対象にしたわれわれの超強硬対応戦は、「人権」騒動をはじめ米国の敵対的な悪行が続く限り、既に世界に宣布した通りに行われるであろう。

日本も、われわれの超強硬対応戦から決して逃れられない対象である。

米国に劣らず、20世紀の初めからわが民族の人権を無残にじゅうりんし、永遠に許せない恨みを残した百年来の敵がまさに日本である。そのような日本が罪深い過去を反省するどころか、米国の機嫌を取りながらわれわれの真の人権に言い掛かりをつけるそのざまが実に鼻持ちならない。

現在のように進む場合、日本は近くて遠い国程度ではなく、われわれの面前から永遠になくなる存在になることを銘記すべきである。

南朝鮮全域を最悪の人権の不毛の地にしている朴槿恵一味も、われわれが入った超強硬対応戦の基本対象である。

口は災いのもとであるとあれほど理解に足りるだけ警告したが、今も誰その核について、「人権」について、いわゆる生について休みなく言い散らしている。極悪な同族対決がどれほど悲惨な末路を招くかを自ら悟る方が良からう。

この機会に、われわれは国連もわれに返って目を覚ますよう求める。

現在のように公正さと衡平さを失って本来の使命と役割を捨てたまま神聖な政治の舞台を米国の強権と専横が横行する場にすれば、世界の人民の指弾の中でその存在を維持できなくなるであろう。

真の人権が侮辱され、自主権と国権が侵害されて袖手（しゅうしゅ）傍観するわが軍隊と人民ではない。再三の警告にもかかわらず、われわれの尊厳に誤って手出しした代価がどんなに凄絶（せいぜつ）であるかは時間が証明するであろう。

3. 大々的な対朝鮮「人権」騒動が招くことになる想像外の破局的結果に対する全責任は米国とその追従勢力が負うことになるであろう。

願わなかった残酷な血の代価は専ら、険悪な事態を助長させた者が払わなければならない。

米国は既に犯した罪悪によっても、わが軍隊と人民の不倶戴天（ふぐたいてん）の極悪な敵から、代を継いで徹底的に掃滅すべき第1の対象から逃れられなくなっている。

そのような米国であるが、われわれは彼らが改心して犯した罪をすすぐ機会を何度も与えた。

数日前も、オバマの親書まで携えて訪れた米国の高官に雅量をもって接し、共和国の法に重大に違反して重刑に服していた数人の米国籍の犯罪者にも人道的な寛容を施した。

しかし、米国は対朝鮮「人権」騒動に狂奔することで応え、それによってわれわれの無慈悲な報復洗礼を受ける最初の標的であるということがさらに明白になった。

米国に追従して先頭に立った日本やEU加盟国、朴槿恵一味も招かれる結果から絶対に逃れられないであろう。

でっち上げられた対朝鮮「人権決議」をめぐって何か慶事でも起こったかのようにふざけて口を閉じられない朴槿恵一味に問いたです。この地に侵略の砲声が響き、核戦争が起きる場合、果たして居座っている青瓦台が安全であると思うのか。仮に南朝鮮を離れて米国に行ったら汚らわしい余命を救えると思うのか。

政治小者の日本も、島国にどのような残酷な結果がもたらされるか、一寸先でも見通して行動すべきであろう。いったん自主権守護の聖戦を開始すれば、米国は米国でたたかれない限り、朴槿恵一味はもちろん、日本も丸ごと焦土と化し、水葬されなければならない。

国連もやはり、今回の事態がもたらした破局的結果に対する責任から絶対に逃れられない。

神聖な国際舞台を尊厳ある主権国家をじゅうりんし、罵倒する不法無法の対決の場に、強盗の米国の悪辣（あくらつ）な対朝鮮敵視政策を合理化する不純な駆け引きの場にされた国連の犯罪も必ず計算されるであろう。

これが、米国主導の不純敵対勢力が唱えている「人権」の繰り言に対するわが共和国の答えである。

誰もわれわれの神聖な最高の利益を少しも侵害することはできない。

米国とその追従勢力の悪辣な「人権」騒動を絶対に許さないというのがわが軍隊と人民の確固たる立場である。対朝鮮「人権」騒動の主犯と加担者は永遠に後悔することになるであろう。

### ●金正恩第1書記の特使のロシア訪問に関する報道（11.25）

国防委員会第1委員長である敬愛する金正恩同志の特使として朝鮮労働党政治局常務委員会委員の崔竜海書記が17日から24日までロシアを訪問した。

金正恩同志の特使である崔竜海書記は18日、モスクワのクレムリンでロシアのウラジーミル・V・プーチン大統領と会見した。

金正恩同志がプーチン大統領に送るあいさつと親書を崔竜海書記が丁重に伝達した。

崔竜海書記とプーチン大統領は、朝露両国の互恵的な協力をさらに拡大し、発展させ、意義深い2015年に政治、経済、軍事など全ての分野での交流と接触をより一層深める双方の意志を再確認した。

崔竜海書記は20日、モスクワでロシアのセルゲイ・V・ラブロフ外相と会談した。

会談では、経済・貿易および人道分野の二国間協力を増進させ、国際舞台での協力の強化をはじめ朝露友好関係をより高い段階へ発展させていく上で提起される問題が深く討議された。

双方は、朝鮮解放70周年とロシアの大祖国戦争勝利70周年に当たる来年に共同の祝賀行事を盛大に催し、代表団の交流をはじめ両国の往来と協力を活発に行っていくことについて見解の一致を見た。

朝鮮半島とその周辺で各種の合同軍事演習と武力増強の動きを中止し、核戦争の危険を除去し、朝鮮半島問題を平和的に調整していくべきとの共通の認識を再確認した。

会談ではまた、前提条件のない6者会談の再開のために引き続き努力し、会談の再開に有利な雰囲気と環境を整える問題が論議された。

訪問期間、朝鮮人民軍の努光鉄副総参謀長と李光根対外経済次官は、ロシア軍のアンドレイ・カルタポロフ副参謀総長兼作戦総局長とアレクサンドル・S・ガルシカ極東発展相とおのおの会見した。

双方は、軍事、経済、貿易の各分野での交流と協力を一層活性化していく上で提起される実質的な問題に関する意見を幅広く交換した。

モスクワ滞在期間、崔竜海書記と一行はレーニン廟（びょう）を訪れ、大祖国戦争中央博物館とクレムリン宮殿の壁の傍らにある無名戦士の墓、クレムリンなどを見て回った。

崔竜海書記と一行は、21日からロシアのハバロフスク地方と沿海地方を訪問した。

崔竜海書記一行は、ハバロフスク地方のビャチェスラフ・シュポルト知事と沿海地方のウラジーミル・ミクルシェフスキー知事とおのおの会見し、工業、農業、林業、交通運輸、スポーツ、文化などの分野で地域間の協力と交流を拡大、強化する問題を論議した。

崔竜海特使一行は、金正日総書記がロシア訪問の際に訪れたハバロフスクにあるロシア正教寺院の聖インノケンティ・イルクーツク寺院、郷土博物館、ウラジオストクのイグナト・ショッピングセンター、ウラド・フレブ・パン工場などと、ロシア軍東部軍管区傘下第5軍指揮部、太平洋艦隊軍事歴史博物館をはじめ各所を参観した。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2014/10/21~11/27)

2014/10/21

- ・最高人民会議常任委の金永南委員長が、一部アフリカ諸国を公式親善訪問するため出国（～11/1。スーダン、コンゴ、ウガンダ歴訪）
- ・東平壤駅で、チェドン駅－江東駅－南浦駅区間鉄道改修着工式。朝ロ人民の共同の発展と利益に合致する大規模協力計画実現の第1段階である鉄道改修が両国間の経済協力を発展させる重要な事業に。
- ・朴槿恵大統領が青瓦台で中国の唐家璇元国務委員一行と会見
- ・谷内正太郎・国家安全保障局長が南の尹炳世外交部長官、とソウルで金寛鎮国家安保室長と会談
- ・金正恩第1書記がオバマ米国大統領の度重なる要請を考慮して、米国人犯罪者ジェフリー・エドワード・ファウル氏を釈放する特別措置を講じる。
- ・シドニー・サイラー米務省6者会談特使、ワシントン所在のカーネギー平和研究院でのジュネーブ合意20周年記念セミナーで、6者会談再開の前提条件を問う言葉に「われわれは対話そのものや議題に前提条件を置いておらず、北朝鮮の要求事項と不満に耳を傾ける準備ができています」などと述べる。

2014/10/22

- ・北南高位級接触北側代表団、「南朝鮮当局は北南関係が重大な岐路におかれているということを銘記し一挙一動を特別に熟考すべきだ」と題する声明。

2014/10/23

- ・平壤で、朝ロ政府間貿易、経済および科学技術協力委朝鮮側委員長の李リョンナム対外経済相とロシア側委員長のアレキサンドル・カルシュカ極東発展相が会談。
- ・南朝鮮と米国が米ワシントンで第46回定例安保協議を開催し、2015年末に予定されて有事作戦統制権移管の再延期に最終合意。
- ・“2+2”会議参加のため訪米中の南朝鮮の尹炳世外交部長官がスーザン・ライス米大統領国家安保補佐官と会談。

2014/10/24

- ・アルトムート・コシク・ドイツ朝鮮議員団委員長と一行、訪朝（～29日）
- ・朴槿恵大統領が日韓議員連盟会長の額賀福志郎元財務相らとソウルで会談。
- ・スカパロッティ在「韓」米軍司令官、朝鮮が弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭を製造できる能力を有しているとの見方を示す。

2014/10/25

- ・朝鮮国防委、「わが共和国は米国とその追従勢力の極悪無道な『人権』騒動を無慈悲に粉砕するであろう」と題する声明。

- ・ベトナムでの朝鮮とベトナム両国政府間の経済および科学技術協力委第9回会議とラオスでの朝鮮とラオス両国政府間の経済、貿易、科学および技術協力共同委第3回会議に参加する朝鮮政府経済代表団（団長－李ミョンサン対外経済省副相）、出国（～11/8）。
- ・スーダンのハルトゥーム市で朝鮮とスーダン両国間の部門別会談が行われ、両国政府間の保健および伝統医学分野における協力に関する協定が締結。
- ・京畿道坡州市臨津閣入り口で対北ビラを飛ばそうとする保守団体と坡州市民、進歩団体会員が衝突。坡州臨津閣での公開的な対北ビラ散布計画は地域住民と進歩団体の反発によって流れたが、その一部が金浦に移動して対北ビラの一部を風船につるして飛ばす。
- ・開城工団企業協会のチョン・ギソプ会長と開城工団入居企業人 250 余人、午前、京畿道坡州市臨津閣入り靴で保守団体の対北ビラ散布中断を要求。

2014/10/27

- ・日本政府代表団（団長－伊原純一外務省アジア・オセアニア州局長）が訪朝（～30日）。

2014/10/28

- ・朴勤恵大統領が青瓦台で故金大中前大統領の夫人・李フィホ女史と会見。
- ・国連で朝鮮の人権問題を担当するダルスマン特別報告者が朝鮮の代表団と初めて会談。

2014/10/29

- ・シドニー・サイラー米 국무省 6 者会談特使ソウルでシン・ジェヒョン北核外交企画団長、権ヨンウ平和外交企画団長と相次いで面談。
- ・国防部の白承周次官が「ソウル安保対話」に出席した防衛省の徳地秀士防衛審議官と会談。

2014/10/30

- ・朝鮮外務省、反共和国「人権決議」採択騒ぎを糾弾するスポークスマン談話。

2014/10/31

- ・南の6カ国協議の首席代表を務める黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長と中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が北京で会談。

2014/11/02

- ・7～9日に京畿道漣川郡総合運動場で開かれる「2014 国際少年（U15）サッカー大会」に参加する朝鮮の少年サッカー団が南朝鮮訪問。

2014/11/04

- ・米国の上下両院議員や州知事などを選ぶ中間選挙で民主党が敗北、共和党は上院奪還。

2014/11/07

- ・ヘーゲル米国防長官が駐韓米軍第2師団第1機甲戦闘旅団（機械化歩兵）の解体と米本土第1機甲師団第2機甲戦闘旅団の朝鮮半島配備計画を承認。

2014/11/08

- ・ロシアのプーチン大統領、前ソ連国防省ヤゾフ元帥の90歳の誕生日祝賀行事に参加した朝鮮人民武力部長の陸軍大将・玄ヨン Chol同志と会見。親善的な雰囲気の中で談話。
- ・中国の王毅外相が岸田文雄外相と北京で会談。
- ・陸海空自衛隊と米軍が参加する、大規模な日米合同演習「Keen Sword」が、鹿児島県奄美群島付近などで始まる（～19日）
- ・グラッパー米国家情報長官が訪朝。朝鮮で罪を犯し服役中の米国人ペ・ジュンホとマシュー・トッド・ミラーが釈放される。

2014/11/09

- ・習近平国家主席がロシアのプーチン大統領と北京で会談。
- ・安倍首相がロシアのプーチン大統領と北京で会談。
- ・インドが核弾頭搭載可能な弾道ミサイル「アグニ2」の発射実験を実施。

2014/11/10

- ・南朝鮮軍が「護国訓練」を開始（～21日）
- ・中国の習近平国家主席が朴勤恵大統領会談。
- ・中国の習近平主席がアジア太平洋経済協力（APEC）非公式首脳会議に出席するために中国を訪問している安倍首相と会談。

2014/11/11

- ・ロバート・キング米 국무省北朝鮮人権担当特使がソウル訪問。

- ・習近平主席が米国のオバマ大統領と中南海で会談。

2014/11/12

- ・日本と米国が 8 日から 19 日まで実施している大規模な共同軍事訓練「キーン・ソード」に、南朝鮮軍がオーストラリア軍と共にオブザーバーとして参加することが明らかに
- ・日本、中国、南朝鮮が 3 カ国外相会談をソウルで年内に開く方針で基本合意
- ・中国の習近平国家主席が北京の人民大会堂で米国のオバマ大統領と会談

2014/11/13

- ・東アジアサミットが、ミャンマーの首都ネピドーで開催

2014/11/14

- ・南朝鮮空軍、米第 7 空軍と共に「マックスサンダー訓練」を実施（～22 日）

2014/11/15

- ・南朝鮮海軍が慶北浦項市近隣海上とトクソク里海岸一帯で「2014 護国合同上陸訓練」を実施（～20 日）

2014/11/17

- ・南朝鮮陸軍第 1 軍団、全面戦争に備えた作戦計画訓練を京畿北部一円で実施（～21 日）
- ・金正恩第 1 書記の特使として崔竜海・朝鮮労働党書記がロシアを訪問（～24 日）

2014/11/18

- ・金正恩第 1 書記の特使としてロシアを訪問している崔竜海・朝鮮労働党書記がプーチン大統領と会談。
- ・現代グループの玄貞恩会長一行が金剛山観光 16 周年記念行事に参加するため訪朝。
- ・朝鮮に対する不当な「人権決議案」が国連総会第 3 委員会採択。

2014/11/19

- ・南朝鮮の陸軍第 61 歩兵師団が京畿道高陽市一帯で作戦訓練を実施（～21 日）

2014/11/20

- ・金正恩第 1 書記の特使としてロシアを訪問している崔竜海・朝鮮労働党書記がラブロフ外相と会談。

2014/11/21

- ・金正恩第 1 書記の特使としてロシアを訪問している崔竜海・朝鮮労働党書記がハバロフスクを訪問しシュポルト地方知事と会談。
- ・警察庁、「北朝鮮による拉致の可能性を排除できない」行方不明者 882 人のうち、60 代の男性 1 人の所在を国内で確認したと発表。
- ・大阪府警と陸上自衛隊が兵庫県伊丹市の陸自伊丹駐屯地で共同の実動訓練。銃器などで武装した工作員が上陸し、自衛隊に治安出動が発令されたとの想定。

2014/11/22

- ・金正恩第 1 書記の特使としてロシアを訪問している崔竜海・朝鮮労働党書記がウラジオストクでロシア沿海地方を訪問。23 日にミクルシェフスキー知事と会談。
- ・マレーシア全国マライ統一党大会に参加する朝鮮労働党代表団が出国。

2014/11/23

- ・朝鮮国防委員会が「未曾有の超強硬対応戦に突入する」との声明発表。

2014/11/25

- ・南朝鮮軍が独島周辺で防衛訓練実施。

2014/11/27

- ・ロシアのガルシカ極東開発部長官が南朝鮮訪問。